

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略

総括シート

題目	項目	頁
総括表の見方	総括表の見方	1
戦略目標①	いきいきと働ける「しごと」づくり〈産業・雇用〉	2
戦略目標②	未来を支える「ひと」づくり〈子育て・教育〉	9
戦略目標③	魅力と安心の「まち」づくり〈魅力向上〉	22

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

総括表の見方

戦略目標	
施策の柱	総合戦略の体系における該当箇所を記載しています。
基本的方向	
総合戦略に記載されている基本的方向に関する詳細について記載しています。	

重点施策①	
総合戦略に記載されている重点施策の内容を記載しています。	
総括	
重点施策ごとに、計画期間内(R2～5年度)における重点施策に関する総括を記載しています。	
今後の課題等	
重点施策ごとに、総括に基づき、今後の課題や必要な取組を記載しています。	
課題解決のためのデジタル活用	
「今後の課題等」に対する、デジタルを活用した解決方法について記載しています。	
デジタル活用事例	
これまでに実施したデジタルを活用した取組を記載しています。	

重点施策②		
重点施策ごとに、「総括」、「今後の課題等」、「課題解決のためのデジタル活用」、「デジタル活用事例」を記載しています。		
		総括
		今後の課題等
		課題解決のためのデジタル活用
		デジタル活用事例

KPI①							
基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
総合戦略に記載されている重要業績評価指標(KPI)及び、各年度の数値を記載しています。							

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	①いきいきと働ける「しごと」づくり(産業・雇用)
施策の柱	1. 産業
基本的方向	(1)工業の振興
<p>・本市を支えるものづくり産業のさらなる強化のためには、新たな活力となる企業の呼び込みや、次世代産業の継続的発展とあわせて、それらを支えるものづくりの基盤技術を高度化していくことが必要である。</p> <p>・また、市場での競争力向上や人材不足等の課題に対応するため、飛躍的に生産性の向上等が期待できるIoT等の先進技術の利活用を継続的に促進していくことが必要である。</p>	

重点施策①	企業誘致と市内企業の活性化
<p>・新たな活力を呼び込むための企業誘致や、市内の次世代産業関連企業及びものづくりの基盤技術を持つ企業群の支援を推進する。</p> <p>・航空宇宙産業やロボット産業等の展示会への出展等により、市内企業の技術力を広く紹介し、ビジネスマッチングを促進する。</p>	
総括	
<p>・市内の工業団地に立地する企業や新たな設備投資を行った企業に対し、助成金を交付することにより投資促進を行った。</p> <p>・市内企業の技術や製品等のPRのため、大都市圏で開催される加工技術等に関する展示会への出展支援を行い、新たな受注に繋がるなどの成果が生まれた。</p>	
今後の課題等	
<p>・地域経済の活性化を図るため、企業誘致や企業の新規立地に対する支援に取り組むことが必要である。</p> <p>・市内企業の技術や製品等をPRし、販路開拓・拡大を図るため、市内各社のニーズに即したビジネスマッチング支援が必要となっている。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・市ウェブサイトを活用して、市内中小企業への支援施策を発信するとともに、企業情報を掲載することでマッチング機会を創出する。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・市ウェブサイトにおけるものづくりナビの運用。</p>	

重点施策②	ものづくりの高度化
<p>・ものづくり産業をさらに強化するために、市内企業が技術力の高度化や販路開拓・拡大、デジタル技術を導入するための支援や事業環境を整備する。</p> <p>・市内企業の生産性向上等を図るため、IoT等の先進技術の利活用や導入を促す。</p>	
総括	
<p>・市内中小ものづくり企業のDXを通じたビジネスモデルの変革の推進に向けたセミナーや展示会の開催、DXに資する設備投資への補助を行い、市内企業のDX推進に向けた取り組みを後押しした。企業の経営力強化に向けて、デジタル技術を活用した生産性向上や業務効率化に関連する支援の継続が必要である。</p> <p>・ブランディング事業等により、市内中小ものづくり企業の新ビジネス展開を支援し、新たな顧客とのビジネスを創出したものの、コロナ禍からの回復途上の企業も未だ多く、新ビジネスの創出に対しての支援は引き続き必要であると考えられる。</p>	
今後の課題等	
<p>・中小ものづくり企業の事業の多角化の促進や競争力の向上のため、販路開拓や新たなビジネス創出に対する支援が求められている。また、その技術の高度化や生産性の向上を通して持続可能なものづくりを実現するために、デジタル技術の活用やカーボンニュートラルへの対応などの取組への支援が求められている。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・中小ものづくり企業の技術の高度化や生産性の向上を図るため、DX化やデジタル人材の育成、省力化や省人化に資する取組を支援する。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・ものづくりDX・ロボット導入等に関する支援</p> <p>・デジタル人材育成推進に関する支援</p> <p>・次世代人材育成に関する支援</p>	

KPI①	展示会・商談会におけるマッチング件数(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
718件	26件	256件	184件	478件		400件	A

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	①いきいきと働ける「しごと」づくり(産業・雇用)
施策の柱	1. 産業
基本的方向	(2)商業等の振興
<p>・地域における商業の活性化を図っていくためには、関係機関と連携し、小規模小売店等の抱える課題や状況に応じた支援を推進することが重要である。また、地域資源の活用や、社会情勢を見据えた新たな商業やサービスへの積極的な支援により、地域における商業の活性化を図るとともに、公共交通や福祉の取り組みとも合わせて、市民の買物環境維持に努めることが重要である。</p> <p>・食の根幹を支える農業を持続していくため、意欲のある担い手の確保や新規就農者の育成・支援を図るとともに、優良な農地の確保や安定した農業経営の確立に対する支援を継続的に行っていく必要がある。</p>	

重点施策①	商業・サービス業の振興
<p>・消費者の利便性や快適性に配慮した魅力ある商店づくりを支援する。</p> <p>・地域課題についての情報を共有し、商店街、市民、NPO、大学、商工会議所等との協働により、地域に密着した商業・サービス業の振興を支援する。</p>	
総括	
<p>・商店街への電灯料等の補助を実施したほか、エネルギー高騰対策支援事業やプレミアム付商品券事業等、経済活動の活性化に資する事業を実施し、原油・物価高騰や新型コロナウイルス感染症による影響を緩和させるなど事業者の活動を支援してきた。一方で、商店街では、空き店舗も増えてきており、一部の組合では活動が停滞している。</p> <p>・商工会議所に対しては、運営補助を行うなどして市内企業への支援を後押ししてきた。</p>	
今後の課題等	
<p>・市内の商店街は、店舗の老朽化や空き店舗の増加のほか、会員減少による活動の維持が課題となっており、その運営支援が求められている。また、商工会議所とも連携を深め、経営改善に関するセミナー開催等により、商業・サービス業の振興に努める必要がある。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・空き店舗等の利活用を希望する若い世代への情報発信を強化するため、市ウェブサイトやSNSを活用したPRに努める。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・市公式ウェブサイトやSNSを活用した情報発信</p>	

重点施策②	新たな事業や起業への支援
<p>・創業や経営の支援に関する情報を提供し、市内商業の活性化につながるビジネスの起業を誘導する。</p> <p>・多様な地域資源を活用した商品の開発や既存商品の魅力度向上と合わせ、地域産業の情報発信力や販路開拓力を強化する。</p>	
総括	
<p>・展示会出展費用の助成を受けて出展した企業が、販路拡大につなげ、大手百貨店との商談成立等の成果を残すことができた。</p> <p>・商工会議所と連携し、創業時やその後のフォローを行うことで、起業家へのきめ細かな支援を行うことができた。</p> <p>・創業ステップアップセミナーには毎年定員を超える応募があることから、起業家に対する支援のニーズは依然として高いと考えられる。</p>	
今後の課題等	
<p>・起業や新規事業の展開は、資金調達や販路開拓が難しいことや、起業家に経営に関する知識やノウハウが不足していることが課題となっている。そのため、商工会議所をはじめとした関係機関と連携し、多面的な創業支援が必要である。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・起業を希望する若い世代への情報発信を強化するため、市ウェブサイトやSNSを活用したPRに努める。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・市公式ウェブサイトやSNSを活用した情報発信</p>	

重点施策③	持続的農業の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手や法人への農地集積を行い、耕作放棄地の減少に努めるとともに、農地の効率的な利用を促進する。 ・就農希望者への情報発信や技術支援などにより、意欲ある担い手の確保、新規就農者の育成を支援する。 ・JAぎふ等の関係機関との連携を強化し、スマート農業の推進などによる生産性の向上や安全で安心な農産物の生産を促す。 ・市民農園など市民が農業を体験できる場を通じて地域農業への理解を深めるとともに、学校給食における地元産の農産物の利用を促進するなど、地産地消を推進する。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の計画を策定するための話し合いを令和2年度から4年度にかけ、計12回実施し、地域農業の将来のあり方などを示す「人・農地プラン」を公表、実質化を完了しました。その話し合いの中では、担い手の高齢化や不足、耕作放棄地の増加が問題となっているため、農地の集積集約化を図るべきとの方向性を確認した。 ・農業の担い手が不足しているため、国の「新規就農者育成総合対策事業」、県の「ぎふ農業経営者育成発展支援事業」を活用した経済的支援を行い、農業経営安定を図った。 ・生産性向上や省力化、持続可能な農業の推進のため、農産物の残留農薬検査に対する補助や、スマート農業技術を活用したコンバインや田植え機の導入などの支援を行った。 ・学校給食に使用する県内産農畜産物の購入経費を助成しているほか、「各務原にんじん」については、11月のにんじん週間に学校給食食材として使用するなど、地産地消に努めているものの、コスト面や安定供給について課題がある。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・国土の保全、水源の涵養、生態系の保全、良好な景観の形成など、農地が有する多面的機能の重要性は増している。その一方で、市内には中小規模の圃場が点在し、作業効率が悪いことや、農業従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加が課題となっていることから、農地の保全と効率的な利用に向けた取組が必要である。 ・農業従事者が減少する中、生産性の向上や省力化が課題となっており、デジタル技術を活用することで解決する「スマート農業」に引き続き取り組む必要がある。 ・地産地消の取組は、持続的な農業に重要である。また、市民が身近な農産物に対する理解を深め、生産者の努力に対する感謝を育むことにつながることから、学校給食の食材に利用していますが、さらなる取組の推進が重要である。
課題解決のためのデジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性の向上や省力化を図るため、デジタル技術を活用した「スマート農業」に取り組む。
デジタル活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術を活用したコンバインや田植え機の導入支援

KPI①	地域活性化支援事業補助金助成件数(累計)						
基準値(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
4件	1件	2件	4件	7件		20件	C
KPI②	創業塾への参加から創業に至った件数(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
8件	2件	4件	2件	3件		8件	C
KPI③	新規就農者数(累計)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
1人	1人	1人	3人	4人		2人	A

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	①いきいきと働ける「しごと」づくり(産業・雇用)
施策の柱	2. 雇用・就労
基本的方向	(1)雇用・就労
<p>・現在、企業の人手不足の解消に向けた様々な事業を展開しているが、本市の有効求人倍率は高止まりしているため、引き続き重点的に取り組むべき課題である。</p> <p>・育児等で就労していない女性の社会復帰や、退職した高齢者が「働く」ことを通じて年齢に関係なく活躍し続けられる生涯現役社会の実現に向けた取り組みが必要である。</p> <p>・勤労意欲を持つ市民が自らの能力を十分に発揮できる仕事に就けるよう、市内の事業者等との連携のもとで就労環境を整えていく必要がある。</p>	

重点施策①	就労を支援する環境整備
<p>・ハローワーク、雇用・人材育成推進協議会等と連携し、求人・求職活動環境の向上を図る。</p> <p>・広域的な事業展開や、女性、高齢者等の就労支援に取り組む。</p> <p>・勤労者生活の安定のため、各種資金の融資あっ旋を行う。</p>	
総括	<p>・企業の採用ニーズが高い、県内の高校・大学や愛知県内の理系大学を中心に、就職イベント等を実施し、新卒者の採用力強化を図りました。また、地域職業相談室においては、求職者の相談や求人について、関係機関と情報共有を密に行い、一体的な支援体制の強化に努めた。</p> <p>・しかしながら、少子化によって、特に新卒採用の競争は一層激しく、また、学生の就職活動のツールが多様化していることから、就職イベントの集客が難しくなっている。</p>
今後の課題等	<p>・市内企業の多くが慢性的な人材不足に悩んでいることから、ウェブサイトなどを活用したプロモーションや学生と企業の就職マッチング機会を確保することが必要となっている。</p> <p>・人口減少・少子高齢化の進展などにより、生産年齢人口が減少することが見込まれることから、女性・高齢者・障がい者など多様な人材を積極的に活用することが必要である。</p> <p>・また、新卒社員の早期離職が、企業の人材不足の要因の一つに挙げらる。中小企業には、人材育成に関する十分なノウハウがないなどの課題もあり、その人材育成と離職防止に向けた支援が必要である。</p>
課題解決のためのデジタル活用	<p>・就職を控える若い世代への情報発信を強化するため、市ウェブサイトやSNSを活用したPRに努める。</p>
デジタル活用事例	<p>・市公式ウェブサイトやSNSを活用した情報発信</p>

重点施策②	企業による就労環境整備への支援
<p>・事業所内で保育所を設置する企業に対し、開設するための施設・設備費の一部を助成する。</p>	
総括	<p>・令和元年度以降は、企業内保育施設等補助金を活用した保育施設の整備実績はないものの、事業所内で保育施設の設置を検討する相談を受けた。</p>
今後の課題等	<p>・企業内保育施設等補助金については、市内事業者への聴取の結果、制度として使いづらいという声もあることから、制度の見直しも含め検討するとともに、事業者への周知に努める必要がある。</p>
課題解決のためのデジタル活用	<p>・該当なし</p>
デジタル活用事例	<p>・該当なし</p>

KPI①	市外での市主催合同企業説明会等におけるマッチング件数(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
45件	209件	410件	424件	474件		209件	A

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	①いきいきと働ける「しごと」づくり(産業・雇用)
施策の柱	3. 人材育成
基本的方向	(1)多様な人材の育成
<p>・グローバル化・多様化する経済市場に柔軟に対応できる質の高い人材の育成と確保に努める必要がある。</p> <p><令和6年追加></p> <p>・AIやRPA等の業務改善ツールの導入や、自動化・省人化に向けた設備投資など、デジタル技術を効果的に活用していくためのデジタル人材を育成する必要がある。</p>	

重点施策①	多様な人材の育成
<p>・県や企業などと提携し、本市の特徴である航空機産業などをはじめとするものづくり産業従事者の技能向上を図る研修などを通じて、実践の場で働く人材の育成を支援する。</p> <p><令和6年追加></p> <p>・社内のデジタル人材育成のための研修費用の一部補助など、補助制度を通じてデジタル技術の活用の取組やデジタル人材育成を支援する。</p>	
総括	
<p>・VRテクノセンターで行われる各種研修の受講料の一部負担を通じて、人材の育成に努めた。コロナ禍の影響により、令和3年度から令和4年度にかけての受講者数が伸び悩んでいたが、令和5年度に入ってから、経済活動の回復に合わせて、コロナ前の水準以上の実績で推移している。</p> <p>・しかし、利用する企業が固定化している状況にあり、新規開拓による受講者数の底上げが見られない。</p>	
今後の課題等	
<p>・コロナ禍以降、製造業の生産が急回復する中、本市の基幹産業である「ものづくり企業」を中心に人材不足が深刻化し、人材育成にも遅れが生じていることから、人材育成の対象となる若年世代を中心に人材獲得の取組強化が求められている。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・若年世代を中心とした人材獲得の取組強化のため、Web会議システムを使った合同企業説明会の開催を検討する。</p> <p>・就職を控える若い世代への情報発信を強化するため、市ウェブサイトやSNSを活用したPRに努める。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・市ウェブサイトを利用し、市内中小企業への受講料等助成の情報を発信</p> <p>・商工振興課および産業政策課によるメールマガジンの活用</p>	

KPI①	航空宇宙産業総合人材育成事業セミナーの市内受講者の延べ人数(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
	392件	352件	298件	337件	379件	410件	B
KPI②	デジタル人材の育成に関する研修の市内受講者の延べ人数(年間)<令和6年追加>						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
	-	-	-	74人	40人	80人	D

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	①いきいきと働ける「しごと」づくり〈産業・雇用〉
施策の柱	3. 人材育成
基本的方向	(2)次代を担う人材の育成
<ul style="list-style-type: none"> ・本市産業の次代を担う人材の育成と確保に努める必要がある。 ・本市で生まれ育つ子どもたちが希望する職業に就くことができるよう、様々な体験講座の開催などを通じてキャリアデザインを支援する。 	

重点施策①	次代を担う人材の育成
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが本市の産業を支える現場を体験し、経営者の思いを聴くことにより、次代の各務原市を担う人材を地域で育てる「地育地就」を推進する。 ・雇用環境の変化に対応した人材の育成を支援する。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり見学事業について、コロナ禍により各種事業を中止することになったが、令和4年度は感染症対策を実施した上で開催し、令和5年度より従来通りの小学生5コース・中学生1コースの合計6コースでの開催ができた。ただし、1コースあたりの定員を40人と設定したため、受け入れ人数の都合上、大企業の見学に偏った。 ・令和3年度からはものづくりの現場を紹介する映像(合計6コース)を制作し、オンライン上で視聴できるようにした。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足の課題は益々深刻化していることから、将来を担う子どもに対して、市内企業の魅力を伝え、生まれ育った地域で就職する意識の醸成が重要である。就職促進のため、企業と地域、高校生・大学生等との相互交流の機会の創出に取り組む必要がある。
課題解決のためのデジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と地域、高校生・大学生等との相互交流の機会の創出のため、Web会議システムを使った企業説明会や講演会の開催を検討する。
デジタル活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル連絡ツールの活用 ・市内企業情報の発信(企業ガイドブックなど) ・市ウェブサイトを活用した模擬工場見学会の実施

重点施策②	キャリアデザイン教育の推進
<p>・本市の主要産業のひとつである航空機産業を軸に、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館における航空人材育成や市内企業におけるものづくり現場の見学、また、海外での航空機産業の体験学習などを通して職業観を育み、働くことへの夢や憧れを醸成し、世界で活躍できる人材を育成する。</p> <p>・子どもたちが商品の開発・宣伝、店舗運営等を疑似体験して社会の仕組みを学ぶ講座を開催し、職業観の育成や郷土愛の醸成を図る。</p>	
総括	
<p>・社会情勢により、現地での航空機産業にかかる企業訪問が不可となったが、セリトス市近郊において各務原市に関連する現地企業を訪問し、現地社員との交流を通して多様性や文化の違いを直に体験することができた。</p> <p>・職業体験講座事業では、小学生を対象に、会社や流通の仕組みを実践形式で学ぶ講座を実施し、働くことの楽しさや大変さを学ぶ機会を設けたが、参加者が少ない講座もあり、講座内容やスケジュール、周知方法の見直しが必要となっている。</p>	
今後の課題等	
<p>・生徒を海外に派遣する事業は有意義であるが、引き続いて訪問等に協力いただける企業の把握が難しくなっていると共に、物価高騰や円安の影響による参加者の負担が著しく増えている。</p> <p>・未来の起業家を育てるためのより効果的な職業体験とするために、新たにSDGs等の社会的課題を取り入れたプログラムを企画するとともに、講座形式等を見直し、受講者が参加しやすい講座としていくことが必要である。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・現地への訪問が困難な場合、タブレット機器等を活用したオンラインでの企業研修を検討する。</p> <p>・小学生やその保護者に対する情報発信を強化するため、ウェブサイトやSNSを活用したPRに努める。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・オンラインによる現地企業の社員との研修の実施。</p> <p>・SNSやデジタル連絡ツールを活用した情報発信</p> <p>・講座受講料のキャッシュレス決済導入</p>	

KPI①	ものづくり見学事業参加者数(累計)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
285人	未実施	1,293人	2,162人	4,751人		1,480人	A
KPI②	職業体験講座参加者数(累計)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
23人	8人	34人	58人	77人		120人	C

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	②未来を支える「ひと」づくり(子育て・教育)
施策の柱	1. 結婚・妊娠・出産
基本的方向	(1)結婚への支援
<p>・結婚相手を求めるために必要となる、相談事業や結婚関連の各種イベントについての情報発信を実施するなど、希望者が結婚に結びつくことができるよう着実な支援を推進する必要がある。</p>	

重点施策①	結婚等に関する支援の推進
<p>・結婚を希望する方がその願いを叶えることができるように、結婚相手を求めるための結婚に関する相談事業を実施するとともに、婚活イベント等の情報提供を行う。 <令和6年追加> ・関市、美濃加茂市との3市広域連携により、マッチングアプリを活用し、結婚を希望する独身男女の出逢いの機会を創出する。</p>	
総括	
<p>・3市広域連携によるマッチングアプリ運営会社との連携協定を締結し、少子化対策を目的とする婚活支援として、恋活や婚活を進めるための助言を行う「恋活・婚活オンラインセミナー」を開催した。 ・令和6年度には新たにパーソナリティ診断の実施・婚活セミナー・婚活イベントまでを一連としたイベントを開催した。 ・今後も、結婚を希望する方がその願いを叶えることができるよう出逢いの機会を創出することが必要である。</p>	
今後の課題等	
<p>・結婚や出産についての価値観が多様化する中で、市民一人ひとりの希望が叶えられる社会の実現が求められているため、結婚を希望する若い世代への出会いの機会の提供やその情報発信を行う必要がある。 ・既存の結婚相談所の利用促進に向け、機能強化やイメージアップ等見直しを行うとともに周知を強化する必要がある。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・結婚を希望する若い世代への情報発信を強化するため、市ウェブサイトやSNSを活用したPRに努める。 ・利用者の利便性向上のため、結婚相談所の登録や利用などをオンラインで行えるよう環境を整備する。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・県広域ネットワークシステム「おみサポ」の参画 ・市ウェブサイトやSNSでの婚活イベント等の周知 ・婚活イベント申込についての汎用電子申請システムの活用</p>	

KPI①	結婚相談来訪者数(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
1,536人	746人	790人	741人	757人		1,600人	D

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	②未来を支える「ひと」づくり(子育て・教育)
施策の柱	1. 結婚・妊娠・出産
基本的方向	(2)母子保健の充実
<p>・安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、切れ目のない包括的な相談・支援を行うことが必要である。</p>	

重点施策①	母子保健の充実
<p>・誰もが安心して妊娠・出産・子育てを行えるよう、妊婦健康診査、産後健診などに対する助成を行うとともに、助産師会等と連携し妊娠期の教室や新生児訪問を実施するなど、相談・支援の強化に努める。</p> <p>・複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、各関係機関と連携を強化し、子育てに関する切れ目のない包括的な支援体制の充実に努める。</p> <p>・乳幼児の疾病や発達障がい早期発見・早期治療を促進するため、健康診査や健康相談の充実を図り、保護者が安心して子育てできる環境の整備に努める。</p> <p><令和6年追加></p> <p>・母子健康手帳の電子化など、母子保健のDX化の推進に取り組み、保護者の負担軽減や利便性の向上に努める。</p>	

総括	<p>・マタニティ広場、乳幼児健診・相談等は、コロナ禍においても、実施方法を工夫し感染症対策に留意しながら実施した。</p> <p>・専門職がさまざまな相談に対応するとともに、関係機関と連絡調整を図るなどして、切れ目のない支援を提供することにより、育児不安や虐待の予防に取り組んだ。</p> <p>・産後の育児不安を軽減するため、産後ケア事業を充実させ、その利用を促進した。</p> <p>・現在でも、様々な悩みや不安を持つ妊婦や子育て世帯は多く、あふれる情報に振り回され、子育てでつまづくリスクも高まっており、身近で気軽に相談できる場所があることや、市からの状況確認などを通して、子育て家庭と切れ目なくつながることができる支援体制の強化が重要である。</p> <p>・保護者の負担軽減や利便性の向上を図るため、令和7年度母子手帳アプリの導入に向け、国の動向に注視しつつ情報収集等準備を進めている。</p>
----	---

今後の課題等	<p>・妊婦、子育て家庭の安心した出産・子育てにつながるよう、伴走型相談支援をはじめ、乳幼児健診等の機会を通じ、気軽に相談できる場を提供していく。さらに、妊娠期も含め、子育ての様々な相談に対応できるよう、すべての妊産婦や子ども、子育て家庭に対して、母子保健と児童福祉の一体的・包括的な相談支援体制の充実・強化を図る必要がある。</p>
--------	---

課題解決のためのデジタル活用	<p>・母子手帳アプリの導入によって、市の保健情報のプッシュ通知、乳幼児健診のオンライン予約、伴走型支援に伴うオンライン個人面談、予防接種スケジュール等を一元管理を行い、母子保健と児童福祉の一体的・包括的な支援を図る。</p> <p>・小児予防接種への、電子予診票の導入により、保護者の負担軽減や手続きの効率化、医療機関とのやりとり等事務量の軽減を図る。</p>
----------------	---

デジタル活用事例	<p>・母子手帳アプリを導入予定</p>
----------	----------------------

KPI①	マタニティ広場への参加者数(年間)							
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度	
530人	237人	290人	359人	423人		660人	B	
KPI②	母子健康包括支援センターを知っている人の割合							
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度	
-	58.1%	71.0%	75.3%	87.3%		100%	A	
KPI③	4か月児(上段)、1歳6か月児(下段)健康診査受診率(年間)							
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度	
97.9%	96.0%	96.4%	97.9%	97.7%		98.5%	B	
96.3%	95.4%	95.4%	93.8%	96.9%		97%		

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	②未来を支える「ひと」づくり(子育て・教育)
施策の柱	2. 子育て
基本的方向	(1)子育て家庭を支える環境づくり
<p>・子どもが家庭において健やかに育つよう、親の育児力を高める取り組みを行うことが重要である。</p> <p>・保育ニーズの高まりから、特に3歳未満児については保育所等への入所者数が今後も増加していくことが推測される。保護者のニーズに応じて保育所等の利用ができるよう、保育の受け皿確保策を講じるとともに、多様な保育サービスの提供体制について検討していくことが求められている。</p> <p>・子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、家庭・地域・行政が各々の役割と責任を果たしながら連携する支援体制づくりが必要である。</p>	

重点施策①	子育てを学ぶ場の充実
<p>・子ども館を中心として、育児の楽しさを実感でき、子どもの健康や救急対応など子育ての基礎知識を学ぶことができる機会の提供に努める。</p> <p>・子育て講演会や講座等を通して、子育てに関する正しい知識・情報の提供に努める。</p>	
総括	<p>・子ども館などで開催している子育てに関する講座は、保護者等が気軽に参加できる学びの場として認識され、定着しつつある。一方で、核家族化などにより、身近な家族から子育てを学ぶ機会が少なくなっていることや、支援を必要とする児童が増えていることから、引き続き子育てを学ぶ場を充実させ、子どもとの関わり方や、療育について正しく理解を深められる機会を提供していくことが重要である。</p>
今後の課題等	<p>・乳幼児健診や各種子育て講座、子ども館での育児相談や交流を通して、親が育児の楽しさを実感し、子育ての正しい知識を得られるよう、継続した取組が必要である。</p> <p>・支援を必要とする児童が増えており、保護者や保育者だけでなく、子育て支援に関わる地域ボランティアについても、療育を含め、子育てに関する理解を深めていく必要がある。</p>
課題解決のためのデジタル活用	<p>・子育て世代への情報発信を強化するため、市ウェブサイトやSNSを活用したPRに努めるとともに、デジタルを活用した子育て支援体制づくりに取り組む。</p>
デジタル活用事例	<p>・該当なし</p>

重点施策②	社会的配慮を必要とする家庭への支援
<p>・経済的な困難を抱える家庭やひとり親家庭等の生活の安定と自立促進及び子どもの健やかな成長のため、子育て支援、就労支援、相談体制の充実など総合的な自立支援を図る。</p> <p>・配慮を必要とする家庭の子どもへの健やかな成長を促す環境の整備や、地域の交流拠点づくりを進める団体等への支援と連携を図る。</p>	
総括	<p>・ひとり親家庭の父・母の就職に際し、その能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労に有利になる資格を取得する場合の給付金の支給等を行った。</p> <p>・児童扶養手当受給者等に対し、養育費の取り決めのための手数料や高校生の通学にかかる費用の助成を行った。</p> <p>・社会や環境の変化に伴う家庭のあり方、ひとり親家庭を取り巻く状況は大きく変化しており、経済支援や生活支援、子どもの特性に応じた支援など個々の事情にあった支援を提供していくことが求められている。</p>
今後の課題等	<p>・ひとり親家庭、生活に困窮する家庭、障がいや配慮が必要な子どもを持つ家庭など、その家庭の状況に応じて適切な支援を行うとともに、各種支援制度の普及啓発を図る必要がある。</p>
課題解決のためのデジタル活用	<p>・支援を必要としている人に必要とする支援や制度が周知できるような情報発信の方法や、家庭児童相談業務におけるSNSの活用など、デジタルを活用し幅広い年齢層に向けた情報提供を推進していく。</p>
デジタル活用事例	<p>・SNSを活用した相談支援(ヤングケアラー相談窓口の開設/支援を必要とする家庭との連絡手段としてのLINE活用等)</p>

重点施策③	乳幼児保育・教育の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立を支援するため、市内の保育ニーズに基づき、適切な保育の「量」を確保するとともに、多様な保育サービスの提供に努める。 ・子どもたちに良質な保育・幼児教育を保障するため、保護者に対し費用負担の軽減を図る。 ・保育・幼児教育の「質」の向上に努める。 ・就学前から学校教育へのスムーズな移行を図るため、保育所、認定こども園、幼稚園、小学校の連携強化に努める。 ・快適で安全な保育環境を提供するため、保育施設の計画的な整備・改修を実施する。 <p><令和6年追加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用により、乳幼児の安全確保や保護者の利便性向上、保育士の業務効率化を図る。 	
総括	
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立を支援するため、市内の保育ニーズにあった適切な保育の「質」を確保するとともに、保育・幼児教育施設の「量」の確保に努めた。 ・コロナ禍においても、保育人材の確保に係る事業も積極的に実施したが、保育士不足を解消することは難しい状況である。 ・これまで馴染みのなかった保育現場へのICT導入によって、デジタルの活用による保育士の業務見直しや効率化が始まっている。 	
今後の課題等	
<ul style="list-style-type: none"> ・保育ニーズの高まりや国による保育所の利用要件の緩和などを背景として、特に3歳未満児の保育所利用者の増加が見込まれる。また、発達面で支援を要する子どもや、医療的ケアを必要とする子どもの受け入れなど、多様な保育サービスの充実に努める必要がある。 ・大学等と連携した就職説明会の開催や実習の実施など、保育士を目指す方への支援や、結婚や子育て等を理由に離職した保育士の復職支援、働きやすくやりがいのある職場環境づくりなど、保育士の確保・定着に取り組む必要がある。 	
課題解決のためのデジタル活用	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の公私立保育施設等で導入が進んでいる登降園管理や欠席連絡、お知らせ配信などのICTを現場にさらに浸透させ、保育業務の効率化と保護者の利便性向上を図る。 	
デジタル活用事例	
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の安全確保に資する午睡チェックセンサーの導入 ・保育所入所選考結果の早期通知を目的とした、保育所等入所選考システムの導入 ・保育所幼稚園等の園児の登降園管理 ・保護者へのお知らせ配信・アンケートの実施 ・園児の欠席連絡 ・保育記録の作成 	

KPI①	育児に関する研修会参加者数(年間)						
基準値(H28-30の平均)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
629人	247人	305人	556人	639人		660人	B
KPI②	保育士、幼稚園教諭等向けの研修会の参加者数(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
1,365人	937人	2,076人	1,753人	1,254人		1,750人	C

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	②未来を支える「ひと」づくり(子育て・教育)
施策の柱	2. 子育て
基本的方向	(2)地域ぐるみの子育て支援体制の強化
<p>・安心して子どもを生み、育てることができる環境を整えるために、家庭・地域・行政が一体となり地域ぐるみの子育て支援体制を推進するとともに、地域の新たな人材の発掘、育成に努める必要がある。</p>	

重点施策①	地域ぐるみの子育て支援体制の強化
<p>・子ども館や保育所、認定こども園、幼稚園を拠点とした子育て世代と地域住民が集える場の提供に努める。 ・地域が運営する親子サロンや子育てサークル、子ども食堂などを支援することで、より安心な子育て環境の整備と地域のつながりづくりを推進する。 ・子育て中の親同士が交流する場を提供し、子育てに対する不安軽減や地域からの孤立解消に努める。 ・地域の育児ボランティアの発掘、育成に努め、子育て応援体制の強化を図る。</p>	
総括	<p>・子ども館や保育所(園)、幼稚園等を拠点とした子育て支援事業の実施、地域の親子サロンや子育てサークルなどへの支援を行い、より安心な子育て環境の整備と地域のつながりづくりを推進した。 ・地域ボランティアの発掘や育成に努め、子育て応援体制の強化を図ったことで、総合計画の達成指標である「子育てしやすい環境が整っていると感じている市民の割合」は増加しており、地域を拠点とした子育て支援事業を通じて、子育て中の親同士の交流や、地域ボランティアによる子育て支援が徐々に定着している。</p>
今後の課題等	<p>・地域ボランティアとの交流や親子サロン、子ども食堂など、定着しつつある身近な地域で子どもや子育て家庭が気軽に集うことのできる居場所づくりを推進していくためには、地域ボランティアなど地域の支援体制の維持と新たな担い手の発掘・育成などの取り組みを継続していく必要がある。</p>
課題解決のためのデジタル活用	<p>・該当なし</p>
デジタル活用事例	<p>・該当なし</p>

KPI①	子ども館への乳児の来館率(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
	-	53.2%	48.0%	58.0%	69.6%	85%	B

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	②未来を支える「ひと」づくり(子育て・教育)
施策の柱	2. 子育て
基本的方向	(3)ワーク・ライフ・バランスの充実
<p>・子育てと仕事の両立など、一人ひとりの暮らしにあった働き方を実現することで、やりがいや充実感を感じながら生活できるようワーク・ライフ・バランスの意識啓発を行う必要がある。</p> <p>・子育てと仕事の両立には働く場所における理解が重要となるため、子育て支援に積極的に取り組む企業等を紹介するなど、子育て中の親への支援に対する企業の意識向上を図る必要がある。</p>	

重点施策①	子育てと仕事の両立支援
<p>・子育て支援に積極的に取り組んでいる企業の紹介や、育児休業、短時間勤務を取得しやすい環境整備に関する企業への働きかけなど、子育てと仕事の両立に欠かせない企業の理解、意識の向上を図る。</p>	
総括	<p>・「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」及び、推進企業の中で特に優良な取り組みや他社の模範となる独自の取り組みを行う企業である「エクセレント企業」への登録について、市内企業に制度案内を行う他、企業訪問、メールマガジン配信などにより優良な企業の取組の紹介や登録の働きかけを行い、新規企業の登録や継続的な登録を推進した。</p>
今後の課題等	<p>・人材不足の課題を抱え、柔軟な働き方や休暇等の制度を充実させることが困難である企業において、女性の参画が進んでいないことが課題となっている。引き続き、ワーク・ライフ・バランス推進企業登録に関する啓発や、男女共同参画に関連する施策についての周知などを通じ、企業の意識向上に努めていく必要がある。</p>
課題解決のためのデジタル活用	<p>・市内企業及び企業に勤める方への情報発信を強化するため、ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度や、男女共同参画に関連する施策について市ウェブサイトやSNSを活用した周知に努める。</p>
デジタル活用事例	<p>・市内企業への男女共同参画に関連する施策についてのメール配信 ・市ウェブサイトでの登録制度案内等についての情報発信</p>

重点施策②	男女が共に輝く都市づくり啓発
<p>・仕事と家庭の調和(ワーク・ライフ・バランス)の周知や性別による固定的な役割分担意識の改善を図るため、広報紙や講座等による啓発を行う。</p>	
総括	<p>・「かかみがはら男女共同参画プラン」に基づき、男女が輝く都市づくり審議会の意見を伺いながら、男女共同参画社会について考える講座や、ワーク・ライフ・バランスを実現させ、理想の将来像に近づくためのセミナーの開催など、各種施策を推進した。一方で、女性の社会進出や固定観念の解消など、依然として社会全体が変わるまでには至っていないことが課題となっている。</p>
今後の課題等	<p>・女性が活躍できる社会の実現を目指して、性別による役割分担意識の解消や、仕事と家庭の両立を促進する取組が求められている。固定観念や性別役割分担意識を解消し、一人ひとりの個性や能力が十分に発揮できるよう、男女がともに輝く都市の実現に向けた事業を進める必要がある。</p>
課題解決のためのデジタル活用	<p>・市民に対する情報発信を強化するため、セミナー案内等について市ウェブサイトやSNSを活用した周知に努める。</p>
デジタル活用事例	<p>・セミナー等の申込みについての汎用電子申請システムの活用 ・市ウェブサイトやSNSでのセミナー等開催の周知</p>

KPI①	「早く家庭に帰る日」を実施している企業数(累計)						
基準値(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
67企業	85企業	68企業	74企業	75企業		67企業以上	A

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	②未来を支える「ひと」づくり〈子育て・教育〉
施策の柱	3. 教育
基本的方向	(1)「たくましく生き抜く力」の育成
<p>・子どもが本来持っている「たくましく生き抜く力」、「可能性」を引き出し、夢に向かって最善を尽くし、やさしさを持って共に生きていくとする自立した人間を育む教育を行っていく必要がある。</p> <p>・「学習指導要領」の改定に伴い、アクティブ・ラーニングの視点に立った指導や、プログラミング教育の必修化などに対応しながら、社会の変化に柔軟に対応できる力を育成することが求められている。</p> <p>・児童生徒の生活習慣や食生活が変化する中で、学校における健康教育や食育の重要性が高まっており、今後も児童生徒の健やかな体づくりを進める必要がある。</p> <p>・青少年の健やかな心身の発達には、体験を通じた学びが不可欠である。それぞれの地域で様々な人の協力を得ながら、自然、文化、産業など、各分野の体験学習を継続して取り組んでいく必要がある。</p>	

重点施策①	学校教育の充実
<p>・一人ひとりの教育ニーズに配慮し、確かな学力と豊かな心が育まれる教育の充実を図る。</p> <p>・児童生徒の資質・能力を総合的に育むために、アクティブ・ラーニングの視点に立った、主体的・対話的で深い学びを実現する指導を行う。</p> <p>・「GIGAスクール構想」に基づき整備した、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワーク環境の活用により、すべての児童生徒に、主体的・対話的で深い学びを提供する。また、グローバル化への対応のため、英語教育の充実を図る。</p> <p>・地域活動への参加、スポーツや文化、ボランティア活動などを通して、児童生徒一人ひとりが持っている可能性を引き出すことにより、自己肯定感を高め、社会に貢献しようとする人間が育まれる教育を推進する。</p>	
総括	
<p>・各学校にICT支援員、特別支援アシスタント、外国語指導助手(KET)、夢づくり講師等を配置し、それぞれの目的に応じて効果的に活用することで、児童生徒の学習環境を向上させ、総合計画の達成指標である「授業を良く理解できていると感じる児童生徒の割合」を増やすことができた。</p> <p>・校務の効率化を図るためのICT機器の活用等、学校のニーズに対応したが、教員間でのICT機器の活用状況に差があることへの対応が求められる。</p>	
今後の課題等	
<p>・教職員の指導力の向上やICTの効果的な活用も含め、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業の改善を一層図る必要がある。</p> <p>・少子化が進行する中、児童生徒が希望するスポーツや文化活動に親しむ機会を確保するとともに、より質の高い指導を受けることができる環境を整える必要がある。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・特定の職員を対象とした研修や実践発表の場を、Web会議システムを利用することで、より多くの職員が視聴できるようにし、研修内容や各学校の実践の好事例を展開できるようにする。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・国のGIGAスクール構想に基づき、校内LAN及び無線LAN環境と1人1台の端末整備</p> <p>・授業支援ソフトやデジタルドリル、学習者用デジタル教科書の導入</p> <p>・全小中学校へのICT支援員の配置</p> <p>・大型ディスプレイの更改と校内放送システムの導入</p> <p>・家庭と学校を繋ぐデジタル連絡ツールの導入</p> <p>・Web会議システムなどを活用した情報共有。</p>	

重点施策②	体験学習の充実
<p>・家庭や学校では得がたい社会体験や自然体験をする機会の充実を図るとともに、施設環境の整備に努める。</p>	
総括	
<p>・少年自然の家を利用する学校や団体の「つきたい力」「ねらい」を指導者と職員で共有し、児童生徒の実態に合わせて施設や周囲の自然を活用した活動や支援を実施した。 ・海外派遣では、現地での交流は実施できなかったが、オンラインによる交流会を実施し、次世代を担う中学生が現地の子供達と英語で交流する機会が持てた。一方で、現地の情勢などによりプログラムに影響が出やすいといった問題がある。</p>	
今後の課題等	
<p>・少年自然の家を利用する学校や団体の「つきたい力」「ねらい」をより具体的にし、活動がその場限りではなく、その後の活動に繋がるよう、「気づき」を大切にされた指導方法で活動や支援を図る。また、各務原の地域資源を活用した自然体験学習や社会体験学習の充実を図る。 ・令和5年度からは、カリフォルニア州セリトス市への中学生海外派遣を再開するなど、海外派遣事業においては、現地や情勢にかかる情報把握に努めているが、今後も現地での交流などを通じて、子供達の国際感覚の涵養につながるよう実施可能なプログラムを模索する必要がある。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・少年自然の家を利用する前の「事前打ち合わせ」や、利用後の「事後指導」について、来所に要する時間の削減や意思決定に要する時間の短縮のため、Web会議システムを導入する。 ・タブレット機器等を活用した海外の生徒とのオンライン交流会の実施により、子どもたちの国際感覚の涵養を図る。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・利用団体との事前打ち合わせへのWeb会議システムの活用。 ・児童生徒と自然の家職員とのWeb会議システムを活用した交流会の実施。 ・セリトス市とのオンライン交流会</p>	

重点施策③	学校保健の充実と食育の推進
<p>・児童生徒が健康に関する正しい知識や望ましい生活習慣を身に付けるため、保健管理や保健教育の充実を図る。 ・食に関する関心・理解が深まるよう、食育を推進するとともに、安全・安心な給食の提供に努める。</p>	
総括	
<p>・医師会等と連携・協力し、小児生活習慣病検査、夏休み健康教室、親子ふれあい歯みがき教室など各種保健事業を実施した。安全・安心・美味しい給食の提供を維持しながら、各学校において、栄養教諭、養護教諭が中心となって食に関する様々な指導を実施した。 ・児童生徒の生活習慣や食生活が変化する中で、学校における健康教育や食育の重要性が高まっている。</p>	
今後の課題等	
<p>・児童生徒の体力向上のため、体育授業の充実や運動の日常化を推進する必要がある。 ・児童生徒に安全で栄養バランスの取れたおいしい給食を提供するとともに、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校における食育を推進する必要がある。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>児童生徒の正常な発達や健康を推進するため、タブレットを使用した分かりやすい動画教材を活用するなど、運動習慣の大切さについての理解を促進する。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・ICT教材を活用した、簡単に栄養バランスのとれたレシピの紹介</p>	

KPI①	将来の夢や目標があると答える児童生徒の割合						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
72.5%	—	67.0%	65.0%	67.7%		72.5%以上	B
KPI②	少年自然の家で実施する各種体験事業の参加者数(累計)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
281人	59人	75人	239人	235人		1,450人	C

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	②未来を支える「ひと」づくり〈子育て・教育〉
施策の柱	3. 教育
基本的方向	(2)安心して学べる教育環境づくり
<p>・子どもや保護者、学校のあらゆる悩みや相談に対応し、また、教職員一人ひとりの資質や指導力を向上させる教育センター機能の一層の充実を図る。</p> <p>・家庭環境などに困難を抱える子どもや障がいのある子ども、外国人の子どもなど、一人ひとりの状況に配慮したきめ細かな支援を他機関と連携を図りながら今後も積極的に行っていく。</p>	

重点施策①	教育センターの充実
<p>・教育センターにおいて、子どもや保護者・学校の様々な悩みや相談にワンストップで対応する。</p> <p>・全ての市内教職員の教科指導力、生徒指導力、学級経営力などの指導力向上及び教職員としての資質・能力の向上を目指して、市独自の研修などを提供し、魅力ある教職員を育成する。</p> <p>・保護者や市民の学びの場として、子育てに関わる研修等の機会を提供し、子育ての基盤づくりに努める。</p> <p><令和6年追加></p> <p>・ICT利活用の知識や経験を持つ指導講師を配置し、学校現場における研修や指導を行うなど、教職員が効果的にICTを活用した教育活動を行える環境を整備する。</p>	

総括	
<p>・社会経済情勢の変化に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、児童生徒のたくましく生き抜く力や可能性を引き出すためには、確かな学力の育成や新しい学習スタイルの創造にさらに取り組む必要がある。</p> <p>・ICT機器の環境整備や基本的操作の段階から、教科の本質に迫った授業での活用について研修等に取り組む必要がある。</p>	

今後の課題等	
<p>・教職員の指導力の向上やICTの効果的な活用も含め、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業の改善を図る必要がある。</p>	

課題解決のためのデジタル活用	
<p>・市内教職員の指導力向上のため、ICT機器の活用に関する研修や教育発表会での各校の取組などについて、Web会議システムなどのデジタルを活用した情報共有に努める。</p> <p>・保護者・市民講座の講座申込み等を汎用電子申請システムで可能にすることで、受講者を増やしていく。</p>	

デジタル活用事例	
<p>・トワイライト研修(自主研修)や夏季教職員研修でのICTの活用に関わる研修会の実施</p> <p>・オンラインでの配信による研修会の実施</p> <p>・実際の授業においてICTの活用の効果について検証する。</p>	

重点施策②	教育支援体制の充実
<p>・外国人児童生徒や特別支援を必要とする児童生徒など、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援体制、相談体制を充実し、自立して社会参加をするための基盤となる力を育む。</p>	
総括	
<p>・学校に行きづらさを感じている児童生徒の居場所としての「さくらなか」「さくらまみや」の設置等、学校のニーズに対応しましたが、特別支援が必要な児童生徒や不登校児童生徒の増加への対応が求められている。</p>	
今後の課題等	
<p>・学校に行きづらさを感じている児童生徒や特別支援を必要とする児童生徒、外国人児童生徒など、一人ひとりの状況やニーズに応じたきめ細かな支援を積極的に行っていくことが求められている。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・外国人児童生徒と指導者との間において、翻訳アプリの活用により円滑なコミュニケーションを促進し、きめ細やかな支援につなげる。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・指導者及び児童生徒の翻訳アプリの活用。</p>	

重点施策③	校種間の連携促進
<p>・幼稚園・保育所から小中学校、高校への円滑な接続を目的に、校種間において相互に交流しあうことによって連携を深め、児童生徒に関する情報の共有や継続的で切れ目のない支援を促進する。</p>	
総括	
<p>・早期に必要な支援を実施し、寄り添うことができるよう、幼保小中高間での情報共有を図り、切れ目のない支援を推進した。今後も一人ひとりの状況やニーズに応じたきめ細かな支援を積極的に行っていくことが求められている。</p>	
今後の課題等	
<p>・幼稚園・保育所と小学校、小学校と中学校の円滑な接続を図り、配慮や支援が必要な子ども一人ひとりに寄り添った、切れ目のない支援を推進する必要がある。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・小学校と中学校の円滑な接続のため、校務支援システムを利用しデジタルで情報共有を行うことで、切れ目のない支援を行う。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・校務支援システムを利用した、小学校から中学校への確実な情報接続。</p>	

KPI①	教育センター主催の保護者・親子・市民向け講座(上段)及び教職員研修(下段)受講者数(累計)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
394人	141人	339人	736人	1,213人		2,000人	B
2,246人	1,342人	3,635人	6,504人	8,872人		10,000人	

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	②未来を支える「ひと」づくり(子育て・教育)
施策の柱	3. 教育
基本的方向	(3)家庭・地域・学校の連携による教育の充実
<p>・地域全体で子どもを育てていくために、保護者、地域住民の意識を醸成し、家庭・地域・学校の連携を一層強化していく必要がある。</p> <p>・家庭・地域・学校が連携を密にし、青少年の思いやりやさしさを育むとともに、公共心や公德心、情報モラルの向上を進めていく必要がある。</p> <p>・保護者が家庭に関する子育ての悩みや不安を抱えたまま孤立してしまわないよう、親同士が交流し、学ぶ機会を提供するとともに、家庭・地域・学校のつながりの中で家庭での教育力を高めるための支援をしていくことが必要である。</p>	

重点施策①	地域連携の強化
<p>・家庭・地域・学校がそれぞれの立場から学校運営に意見を出しあい、協働しながら児童生徒の豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進める、コミュニティ・スクールを推進する。</p> <p>・地域の歴史、伝統、文化遺産に触れる機会や地域の多様な人材との関わりを大切に学習の機会の充実を図る。</p>	
総括	
<p>・各中学校区でコミュニティ・スクールを設立し、家庭、地域、学校が連携して、地域の方による学校教育への参加、児童生徒の地域参画、学校間の連携の取り組みを推進し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、子どもたちと地域のつながりを深めることができた。</p> <p>・地域人材を活用しながら運営する「ららら学習室」では、参加児童生徒の87%が満足していると回答しており、学習への意欲・自信に繋がっている。地域の中で、児童生徒の多様な見方や考え方が育まれるよう、地域全体で子どもを育てていく意識の醸成が図られている。</p>	
今後の課題等	
<p>・今後も地域とともにある持続可能な学校運営を進めるため、コミュニティ・スクール機能の強化や、部活動の指導者の確保、「かかみがはら寺子屋事業(ららら学習室等)」、「通学路見守り隊」等の地域に根ざした活動の担い手の確保など、地域全体で子どもを育む意識を醸成し、家庭・地域・学校の連携を一層強化する必要がある。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・ららら学習室の講師を幅広く募集するため、オンライン申請を活用した手続きの簡略化により、地域の担い手の確保に努める。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・ららら講師希望者の汎用電子申請システムの活用による講師バンク登録への手続きの簡略化。</p>	

重点施策②	地域教育力の向上
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域、学校、PTA、子ども会などが連携を密にし、情報共有を図るとともに、家庭や地域における学習の機会を充実し、地域教育力の向上を図る。 ・地域・学校でのボランティア活動や世代間交流活動などを通じて、青少年の非行防止や健全育成、青少年の公共心・公德心が育まれる教育を推進する。 ・大人と青少年がふれあい、青少年が活躍する場の情報提供に努める。 	
総括	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域性を踏まえながら、各校区において関連する団体が協力しながら様々な活動に取り組むことができた。 ・全ての小学校において放課後子ども教室を実施し、地域住民との交流により地域の教育力の向上に寄与することができた。 	
今後の課題等	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域のつながりの希薄化が進み、地域における青少年育成活動の減少やその担い手不足が懸念されている。地域教育活動のボランティアの高齢化及び減少の解消に繋がるよう、地域活動団体等の主体的な参画を促進するなど、その担い手の確保に努める必要がある。 	
課題解決のためのデジタル活用	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域で青少年育成活動を進める方の負担を軽減するため、諸様式をデジタル化し、オンラインによる申請や報告を取り入れるなど、地域活動団体の側面的支援に努める。 	
デジタル活用事例	
<ul style="list-style-type: none"> ・汎用電子申請システムやメールの活用による諸手続きや書類の提出。 	

重点施策③	家庭教育の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の人格形成の基盤となる家庭の役割の重要性の啓発に努める。 ・家族の絆を深める機会や情報提供の充実を図る。 	
総括	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校等の子育て広場において、学習や交流の機会として子育て広場が開催され、家庭の教育力の向上を図ることができた。 ・新入学児童生活習慣向上事業については、保護者からの意見を反映し、小学校入学前に身に付けておきたい生活習慣を記載した取り組みシートをリニューアルしたことで、子どもたちのスムーズな学校教育への移行を支えることができた。 ・家庭環境の多様化や地域社会の変化等により、保護者が子育ての悩みや不安を抱えたまま孤立しやすい状態にあるため、親同士の交流や学びの場が確保されるよう支援していくことが重要である。 	
今後の課題等	
<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化や共働き家庭の増加など、家庭環境の変化や地域のつながりの希薄化などにより、保護者が子育ての悩みや不安を抱えたまま孤立しやすい状態にあることから、親同士の交流や子育てについて学ぶことができる場・機会の確保が必要である。 	
課題解決のためのデジタル活用	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て広場に関する各校や各園の担当者の負担を軽減するため、諸様式をデジタル化し、オンラインによる申請や報告を取り入れるなど、学習機会継続の支援に努める。 	
デジタル活用事例	
<ul style="list-style-type: none"> ・汎用電子申請システムやメールの活用による諸手続きや書類の提出。 	

KPI①	福祉体験学習事業参加者数(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
63人	未実施	未実施	58人	44人		70人	C
KPI②	通学路見まもり隊加入者数(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
1,797人	1,734人	1,554人	1,517人	1,490人		1,800人維持	C
KPI③	子育て広場参加者数(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
14,760人	15,624人	16,776人	13,434人	14,005人		14,000人	A
KPI④	放課後子ども教室実施回数(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
242回	73回	59回	143回	138回		238回	B

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	③魅力と安心の「まち」づくり(魅力向上)
施策の柱	1. 発信・誘客
基本的方向	(1)シティプロモーション・移住定住の推進
<p>・人口減少が進展する中、本市が人々に「選ばれるまち」となり、まちの活力を維持していくためには、市の魅力を広め、多様な人々と多様な形で関わりあいながら、本市への興味関心を継続的に喚起していくことが大切である。そのためには、「まち」と「ひと」をつなぐきっかけづくりや、関係性を持続していくための仕組みづくりが必要である。</p> <p>・様々な手段をつながり、のきっかけとしながら、人々をいつまでも惹きつける、時代に即した魅力づくりや効果的な発信を行っていくことが大切である。</p> <p>・移住を考える人の状況は様々であり、それぞれの状況に応じて多面的にサポートしていくことが必要である。</p> <p><令和6年追加></p> <p>・SNSの利用拡大により、情報伝達手段が多様化しており、新たな情報発信の展開や強化が重要である。</p>	

重点施策①	シティプロモーションの推進
<p>・本市の良好な都市イメージを創出し、市内外へ発信する「価値共創シティプロモーション」を戦略的に推進する。</p> <p><令和6年追加></p> <p>・ウェブサイトやSNSを活用した効果的な情報発信の充実を図る。</p>	
総括	<p>・「価値共創によるプロモーション」を基本理念としてシティプロモーションに取り組んでいる。</p> <p>・各課が行う事業で、マーケット日和など、市の魅力として発信できる代表的な事業においては、移住定住ウェブサイト「OUR FAVORITE KAKAMIGAHARA」やSNSを活用し、市内外に向けて発信している。</p> <p>・全庁的にシティプロモーションを念頭において事業を実施する必要がある。</p>
今後の課題等	<p>・市外の人から「住んでみたい」と思われるような「選ばれる各務原」を目指し、各課が魅力ある事業をPR活動も含めて実施するとともに、本市の魅力となる事業について、積極的に移住定住ウェブサイトやSNS、など様々な媒体を通して、市内外に効果的に発信し、ターゲット層に響くプロモーションを行っていく必要がある。</p>
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・広く市内外やターゲット層に市の魅力(魅力的な事業)を効果的に発信するために、移住定住ウェブサイトを充実、SNSでの積極的な発信を行う</p>	
デジタル活用事例	
<p>・移住定住ウェブサイトの運営</p> <p>・SNSを積極的に活用した情報発信</p>	

重点施策②	移住定住の促進
<p>・「関係人口」を増やしていくため、「ひと」と「まち」が継続してつながる機会の創出を図る。</p> <p>・本市への関心を高めるとともに、安心して移住できるよう、多面的な支援を行う。</p>	
総括	<p>・これまで、都市圏(東京)でのシティプロモーション活動を多く実施してきたが、東京圏からの転入者は横ばい傾向となっている。一方で、愛知県からの転入者は増加傾向であることから、ターゲットとなるエリアをどこに置くかを検討する必要がある。</p> <p>・移住定住窓口では、相談件数の減少が見られるが、住まい相談サポーターとも連携し、移住相談や住まい探しの支援などを実施している。</p> <p>・移住定住ウェブサイトでは、こまめな記事の更新やSNSも活用することで、アクセス数は目標である年間10万回を達成しているが、より多くアクセス数を伸ばしていくために、記事の内容等を充実させていく必要がある。</p>
今後の課題等	<p>・市への移住者の増加を図るため、愛知県からの転入者が増加傾向にある現状を踏まえて、ターゲットエリアを見直す必要がある。</p> <p>・移住定住ウェブサイトでは、シティプロモーションに特化した情報を発信しているが、移住検討者にとって、より参考となる情報を掲載するとともに、市民のシビックプライドの醸成を促進するため、その内容を充実し、閲覧数を増やすことが必要である。</p>
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・移住定住ウェブサイトに、移住の参考となる情報を掲載するとともに、広く閲覧されるよう、SNSを積極的・効果的に活用する</p>	
デジタル活用事例	
<p>・移住定住ウェブサイトの運営</p> <p>・SNSを積極的に活用した情報発信</p>	

KPI①	都市圏でのシティプロモーションに携わる関係人口数(累計)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
-	7人	33人	59人	76人		50人	A
KPI②	情報接触件数(視聴者数、アクセス件数等)(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
9.4万件	11万件	12万件	11.3万件	13.1万件		10万件	A
KPI③	事業活用による移住者数(H29～累計)						
基準値(H29～30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
45人	122人	140人	176人	189人		150人	A
KPI④	市外からの移住相談エントリーシート数(H29～累計)						
基準値(H29～30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
83件	144件	170件	206件	229件		310件	B

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	③魅力と安心の「まち」づくり(魅力向上)
施策の柱	1. 発信・誘客
基本的方向	(2)魅力あるイベントの開催
<p>・市内各地で特徴あるイベントを開催し、「各務原市」というまちの情報発信をすることによって交流人口の増加を図り、市の活性化を図る。</p> <p>・観光やスポーツ、文化芸術などの多彩なイベントについて、人々が何度も訪れたいくなるよう、個々の魅力を高めることにより、リピーターを確保する。</p>	

重点施策①	観光集客イベントの開催
<p>・「桜まつり」や「鶺鴒宿まつり」などの、魅力的な地域資源等を活用したイベントを開催し、市内外からの集客を図る。</p>	
総括	<p>・「桜まつり」は、東海地方屈指の桜の名所として知られる新境川堤の「百十郎桜」を楽しむ来場者で賑わったほか、3年ぶりに開催となった各務原の夏の風物詩「おがせ池夏まつり」や「鶺鴒宿まつり」、にも、多くの来場者が訪れ、コロナ禍以前の賑わいに戻りつつある。</p>
今後の課題等	<p>・市の観光資源の魅力を広く伝え、コロナ禍以前の賑わいを創出し来場者数の回復を目指すため、イベントの内容や規模、期間について見直しを図る必要がある。</p>
課題解決のためのデジタル活用	<p>・市の認知度の向上及び市への観光客の誘客を図るため、SNSを活用した若い世代向けの情報発信を強化し、賑わいの創出を図る。</p>
デジタル活用事例	<p>・中部学院大学と連携した市のPR動画作成</p> <p>・SNSを活用した市の観光情報の発信</p>

重点施策②	文化創造イベントの開催
<p>・様々な趣味や教養を持った人々が集い、交流することで、新しいライフスタイルを提案、発見できるイベントを開催する。</p>	
総括	<p>・若い世代をターゲットにしたマーケットイベントである「各務原マーケット日和事業」を開催した。広く県内外に認知されるイベントとなり、来場者だけでなく、イベントに関わるボランティア等も増加傾向にあり、関係人口の創出に大きく寄与した。</p>
今後の課題等	<p>・イベントの規模が大きくなっていることから、今後の運営方法について検討が必要である。また、様々なコンテンツの実施により来場者数は増加したものの、一過性の賑わいとなってしまう、日常に波及させることが難しいことが課題となっている。</p>
課題解決のためのデジタル活用	<p>・ターゲットとなる若い世代への情報発信を行うため、引き続きウェブサイトやSNSを活用したPRに努めるとともに、出店者に対する説明会においては、Web会議システムを導入するなど、距離や時間に制限があり、来場することが難しい方に対して、配慮するよう努める。</p>
デジタル活用事例	<p>・オンライン出店者説明会の開催</p>

重点施策③	スポーツイベントの開催
<p>・かかみがはらシティマラソンなど、市民だけでなく市外の方も気軽に参加でき、また、積極的に運営や選手のサポートにも携われるようなスポーツイベントを開催する。</p>	
総括	
<p>・新型コロナウイルスの影響を受け、中止や開催方法を変更したイベントもあった。徐々にコロナ前の状況に戻りつつあるものの、更なる参加者数の増加のため、イベントの魅力向上に努める必要がある。</p>	
今後の課題等	
<p>・参加者数の伸び悩みが課題となっており、リピーターに加え、新規参加者を取り込むことができるよう、開催内容の見直しや、より効果的なイベントのPRにより、参加者数の増加につなげる必要がある。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・マラソン参加者の増加を促進するため、市ウェブサイトやランナー向けウェブサイトを活用したPRに努めるとともに、デジタルツールを活用した申し込みを推進する。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・ランナー向けウェブサイトへの掲載によるマラソン参加者の募集</p>	

KPI①	観光集客イベント入込客数(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
34.4万人	未実施	4.7万人	18.1万人	33.9万人		40万人	B

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	③魅力と安心の「まち」づくり(魅力向上)
施策の柱	1. 発信・誘客
基本的方向	(3)観光資源等の活用と効果的なPR
<p>・市内に存在する観光施設間の連携やイベント等のブラッシュアップによりブランド化を推進するとともに、市内観光プランをPRし、誘客につなげる必要がある。</p> <p>・より効果的に観光情報を提供するためには、観光協会等との連携強化や近隣自治体とのネットワークを活かした取り組みが重要となっている。</p> <p>・増加する訪日外国人観光客に対して、近隣自治体等との協力も見据えながら誘客に向けた取り組みを検討する必要がある。</p>	

重点施策①	魅力ある観光プランの充実
<p>・本市の特性を活かした市内観光プランのPRを強化し、河川環境楽園や岐阜かかみがはら航空宇宙博物館などの観光資源や各種イベントの連携により、市内回遊の魅力を向上させ、誘客を推進する。</p>	
総括	
<p>・新型コロナウイルス感染症により観光展などが中止された期間には、SNSなどを活用した観光PRを実施した。規制の緩和後は、再開された各種出展イベントに出向き、市の観光PRを行い、各務原市の魅力を広く発信した。引き続き、本市への誘客を促進するために、目的に応じた適切なPR方法を選定していくことが効果的である。</p>	
今後の課題等	
<p>・観光展出展などの対面によるPRは、相手の反応を見ながら主体的に思いや魅力を伝えられるという点で非常に有効だが、出店時期や出店エリアによりPR効果が変わることから、誘客に有効な機会を選定しながら実施する必要がある。また、観光資源や市民公園などの活用を含め、その魅力をさらに向上させるとともに、情報発信を強化することが必要である。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・観光協会等との連携を強化し、市内主要観光施設との共同によるSNS等で情報発信に努めるとともに、デジタルを活用した市の魅力的な観光資源のPRを推進する。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・市内主要観光施設や観光協会施設との共有のSNSアカウントによる、週末イベント等の情報発信</p>	

重点施策②	観光資源のブランド化
<p>・既存の観光資源のブラッシュアップにより、ブランド化を推進する。</p>	
総括	
<p>・市の特産品である「各務原キムチ」は、大手コンビニとのコラボやふるさと納税の活用により、ブランド力が高まってきている。市を全国にPRするためのツールの一つとして、より広域で活用できるよう魅力向上を図る必要がある。</p>	
今後の課題等	
<p>・「各務原キムチ」のブランドを強化するためには、新たな切り口での見せ方を検討する必要がある。また、その他の市の特産品の更なるPRや販売促進、新しい特産品の発掘にも取り組む必要がある。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・「各務原キムチ」など市の特産品をPRするため、市ウェブサイトやSNSを活用したPRに努めるとともに、デジタルを活用した市の魅力的な特産品のPRを推進する。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・観光協会と連携したデジタルスタンプラリーの実施</p>	

重点施策③	観光振興に向けた連携の強化
	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会等と連携し、魅力的な観光情報を提供できる環境を整備する。 近隣自治体との連携により、魅力的な広域観光ネットワークを活かした観光振興を推進する。
総括	
	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館やオアシスパークなどの観光施設を活用したマルシェイベントを実施し、マルシェと施設間の相互誘客を図った。 観光施設と事業者主催のイベントとの連携や、木曾川鶴飼など近隣自治体との連携に取り組み、各施設の新たな観光客の開拓につなげてきたが、併せて、安定的な観光客の獲得のための取組も進めていかなければならない。
今後の課題等	
	<ul style="list-style-type: none"> 市内各観光施設へのリピーターや新規観光客の獲得のため、施設の新たな活用や周遊を促す施設間の連携などに対する支援をしていく必要がある。また、さらなる誘客を図るために、岐阜県を主体に、4市1町(各務原市、美濃加茂市、可児市、犬山市、坂祝町)で設立した協議会を活用し、各自治体の観光資源、強みを生かしながら、相互のにぎわいを実感できる取組を推進する必要がある。
課題解決のためのデジタル活用	
	<ul style="list-style-type: none"> 各自治体の観光資源を生かした情報の発信、市ウェブサイトやSNSを活用したPRに努めるとともに、デジタルを活用した新規観光客の誘客を推進する。
デジタル活用事例	
	<ul style="list-style-type: none"> 市内主要観光施設や観光協会施設との共有のSNSアカウントによる、週末イベント等の情報発信

重点施策④	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の充実
	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県と共同運営している岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の魅力をさらに高めるとともに市内外に広く発信する。
総括	
	<ul style="list-style-type: none"> 博物館の適正な運営に努めるとともに、展示物の状態や館内施設を安全に保つため必要な整備を実施した。 新たな展示物の受け入れや記念イベント、企画展の開催などにより、博物館への来館者数が増加しているものの、コロナ禍以前と比較すると、回復しきってはならず、新企画棟の建設が、来館者増の一翼を担い、活性化に繋がることを期待されている。
今後の課題等	
	<ul style="list-style-type: none"> 新企画棟を有効活用するとともに、海外博物館との連携協定を生かした企画や体験型コンテンツの設置、魅力的なPRを図ることで、来館者の増加につなげる必要がある。
課題解決のためのデジタル活用	
	<ul style="list-style-type: none"> SNSを活用した企画展等の各種イベント周知や、オンラインを利用した講演会や交流会イベントを行うことで、効率的な情報を市内外に発信する。
デジタル活用事例	
	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の券売機へのキャッシュレス決済導入 VRヘリシミュレータ体験へのオンライン事前予約の導入

KPI①	観光施設入込客数(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
615万人	364万人	436万人	525万人	563万人		620万人	B
KPI②	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館入館者数(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
43.3万人	10.8万人	13.1万人	18.7万人	21.3万人		50万人	C

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	③魅力と安心の「まち」づくり(魅力向上)
施策の柱	2. 定住
基本的方向	(1)市民協働によるまちづくりの推進
<ul style="list-style-type: none"> ・「市民の、市民による、市民のための市政」という視点から、その基礎となる対話の機会充実を継続して行っていく必要がある。 ・協働によるまちづくりをより一層進めるため、主体的に活動する多様な市民、団体との連携を進めるとともに、その活動を支援することが重要である。 ・まちづくりの担い手の支援や育成に努めるとともに、多くの市民がまちづくり活動に参加しやすい環境づくりに取り組むことが必要である。 ・魅力的で活気ある地域活動が地域力の向上、地域への誇りや愛着につながる。その地域活動の活性化を図るため、自治会活動への参加を促していく必要がある。 ・自治会運営を取り巻く環境が厳しくなる中であっても、地域の中心的存在である自治会の活動が持続的に行われるよう、支援していく必要がある。 	

重点施策①	対話によるまちづくり
<ul style="list-style-type: none"> ・市長と様々な価値観を持つ市民とが直接思いを語りあう「まちづくりミーティング」を継続的に実施し、市政への反映を推進する。 ・地域と行政とのパイプ役であるエリア担当職員を継続的に配置し、地域の実情や課題を踏まえたまちづくりを推進する。 ・様々な機会を捉え市民アンケートやワークショップ、パブリックコメントなどを実施し、市政への市民参画を促進する。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・各種団体などとのまちづくりミーティング、あさけんポスト事業を実施し、市民や団体等との対話の場を設けたほか、各種審議会や市民ワークショップ、団体ヒアリング、アンケート調査、パブリックコメントなど、まちづくりに関する様々な意見や提言を伺う機会を設け、それらを施策に反映した。しかしながら、総合計画の達成指標である「市民のアイデアや意見が市政に反映されていると感じる市民の割合」は減少しているため、市民や各種団体等との対話の場や意見を伺う機会をより一層充実させ、まちづくりを進めていくことが重要である。 ・各地域にエリア担当職員を配置することにより、自治会長や市民の身近な存在として、地域の実情や課題についての相談に応じ、適切な助言、担当課との連携を行うことができた。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化とともに、市民ニーズや地域が抱える課題は多様化、複雑化していることから、市民との対話の機会の充実を図る必要がある。
課題解決のためのデジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のアイデアや意見を伺うツールとして、市ウェブサイト等から意見が提出できるようデジタルを活用することで、市民との対話の機会の充実を図る。 ・市民ニーズや地域が抱える多様化する課題に対し、要旨、議事録、提案内容等を市ウェブサイトで公開することで、当事者以外の市民にも内容について幅広く知ってもらえる機会を設ける。
デジタル活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・あさけんeポストの実施 ・市ウェブサイトからのパブリックコメント提出 ・市ウェブサイトでの要旨、議事録、提案内容等の公開

重点施策②	協働によるまちづくり
<p>・それぞれの個性や強み、自分らしさを活かしながら、地域の課題解決や魅力発信、人のつながりづくりなどに取り組むNPO、市民活動団体、企業、学校など多様な主体が連携したまちづくりを進めるとともに、その活動を支援する。</p> <p>・本市のまちづくりの基礎となる「対話」やまちづくりの担い手との連携を図るため、職員のさらなる意識や能力の向上に努める。</p>	
総括	
<p>・市民活動団体等が行うまちづくり活動に対し、アドバイスや情報提供、補助金の交付を行い、活動を支援したほか、まちづくり活動を行う団体や企業等との“つながりづくり”を目的としたマッチング交流会を実施するなど、協働によるまちづくりを進めた。団体ごとの強みを生かし、連携してまちづくり活動に取り組む事例が増えているが、さらなる活性化のため、情報提供等を通じた新たなまちづくり活動のきっかけづくりや団体の活動支援、つながりづくりの促進など、まちづくり活動全般にわたる支援が求められている。</p>	
今後の課題等	
<p>・協働によるまちづくりをより一層進めるため、「もっと、みんながつながる」きっかけを提供するなど、市民や市民活動団体を支援することや、民間企業、教育機関などとの連携が重要である。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・協働によるまちづくりのさらなる活性化のため、まちづくり活動のきっかけづくりにデジタルサイネージや市ウェブサイト、SNSを活用して周知を図る。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・各種申込における汎用電子申請システムの活用 ・市ウェブサイトでのマッチング事例、まちづくり活動助成金事業等の紹介 ・SNSを活用したまちづくり活動に関する情報等の配信</p>	

重点施策③	まちづくりの担い手支援
<p>・まちづくりの担い手を支援するためのプログラムや地域で活動する団体のためのセミナーを開催し、担い手の支援や育成に取り組む。</p> <p>・相談員などの市職員がまちづくり活動に寄り添い、多くの市民がまちづくり活動に参加しやすい環境づくりに取り組む。</p>	
総括	
<p>・まちづくり支援相談事業を通し、まちづくり活動のきっかけづくり、活動している団体のサポート、活動団体同士のつながりづくりを実施・充実させるとともに、まちづくり担い手育成支援事業やまちづくり参加セミナーを実施し、まちづくり活動に取り組む人材の掘り起こしやまちづくり活動を行う市民のスキルアップを図った。</p> <p>・一方で総合計画の達成指標である「まちづくりに関わりたいと思っている市民の割合」は減少しており、引き続き機会を捉えて活動を発信していく必要がある。</p>	
今後の課題等	
<p>・まちづくりの担い手を支援する取組や各種セミナーの開催、まちづくり支援相談員による支援を継続的に行い、新たな担い手を発掘、育成することで、地域で活躍する人材を支援するとともに、多くの市民がまちづくり活動に参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・多くの市民がまちづくり活動に参加しやすい環境づくりを促進するため市ウェブサイトやSNSを活用して周知を図る。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・各種申込における汎用電子申請システムの活用 ・市ウェブサイトにおける事業実施後のレポートの掲載 ・SNSを活用したセミナー情報等の配信</p>	

重点施策④	コミュニティ活動への支援
<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるつながりの醸成や地域の課題解決など大切な役割を担う自治会が、地域の中心的な組織として活発に活動することができるよう、地域からの要望への対応や活動への支援を行う。 ・自治会の持続的な活動に向け、自治会同士や各種団体との連携促進を図るとともに、担い手不足の解消や負担軽減を図るため、自治会活動のデジタル化を推進する。 ・コミュニティ活動の拠点となる自治会所有の集会施設の整備、改修等への支援を行うとともに、地域事情に見合う施設のあり方について検討していくよう促す。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・市と自治会との円滑な連絡調整や、自治会活動の充実を図るため、各務原市自治会連合会に補助金を交付したほか、自治会の自発的かつ主体的な活動を支援する「自治会振興交付金」、コミュニティ活動の拠点となる自治会所有の集会施設の整備、改修等に対する「自治会集会施設建設等補助金」を交付するなど、自治会の活動が持続的に行われるよう支援を行った。 ・ライフスタイルの多様化、定年延長、共働き世帯の増加などから、自治会活動の縮小や、一部の活動が困難となる例が散見されるようになってきている。 ・自治会の担い手不足や地域課題解決のため、まちづくり担い手マッチング事業を推進するとともに、自治会運営の負担軽減や、自治会内の情報共有の効率化・迅速化、地域防災力の強化を推進するため、自治会活動に特化したアプリを試験導入するなど、自治会活動のデジタル化の推進に取り組んでいる。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の「つながり」の中心的組織であり、協働によるまちづくりを進める上で重要な役割を担っている自治会は、役員の高齢化や担い手不足などの課題を抱えており、市民活動団体との連携を含め、地域コミュニティが維持できるよう、支援していく必要がある。
課題解決のためのデジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長や自治会役員の負担軽減や、自治会内の情報共有の効率化・迅速化のため、自治会活動に特化したアプリの試験導入の効果検証を行い、デジタル活用の推進を図る。
デジタル活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動に特化したアプリ(自治会アプリ)の試験導入

重点施策⑤	地域活動への参加促進
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の自主的な公益活動(美化活動、自主防災活動等)に必要な用具の購入に対する補助を行うことで、その活動の利便性の向上と充実を図り、継続的な地域活動として住民が気軽に参加できるよう促す。 ・多くの市民が地域の伝統行事、文化・スポーツ活動、ボランティア活動等に積極的に参加できる環境づくりや、世代間交流の促進、若い世代の自治会活動への参加意識の高揚など、地域に根ざした魅力的な活動の活性化を図る。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の活性化を図るため、市民活動団体や自治会への加入を促したほか、地域課題を解決するための公益的事業や、自治会活動に対し補助金を交付するなど、地域活動を支援してきたが、総合計画の達成指標としている「1年以内に地域の行事に参加した市民の割合」は、新型コロナウイルスの影響による活動の縮小等もあり停滞している。引き続き地域活動の活性化を図るため、市民活動団体や自治会の加入を促すとともに、活動を支援していくことが重要である。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、市民のライフスタイルや価値観の多様化、世代間の関係の希薄化などに伴い、地域活動への参加者は減少している。地域の活性化を図るには、地域コミュニティの重要性や自治会、市民活動団体などの活動を周知し、地域活動への参加を働きかける必要がある。
課題解決のためのデジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入や地域活動への参加促進について、市ウェブサイトやSNSを活用したPRに努める。 ・自治会活動における補助金の活用を促進するため、申請書等の提出方法の選択肢にデジタルを活用した方法を追加する。
デジタル活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入チラシの市ウェブサイトへの掲載 ・各種補助金申請等における汎用電子申請システムの活用

KPI①	まちづくり活動助成金を活用し実施された事業数(H27～累計)							
基準値(H27～30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度	
89件	109件	116件	123件	134件		155件	B	

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	③魅力と安心の「まち」づくり(魅力向上)
施策の柱	2. 定住
基本的方向	(2)文化芸術・スポーツ活動の充実
<p>・より多くの市民が学びの場に一步踏み出すきっかけを作るとともに、学びを継続できる仕組みづくりをしていく必要がある。また、学びの成果を地域に活かし、人の役に立つ喜びからさらなる学びへの意欲につながる「学びと活動の好循環」を生み出すことが求められている。</p> <p>・市民や文化団体の自主的な活動を支援するとともに、相互の連携を深めるなど、市民が様々な立場から文化芸術活動に参加できるよう取り組んでいく必要がある。</p> <p>・本市の貴重な文化財や地域の歴史、伝統文化を未来へと継承していくとともに、学校教育や社会教育との連携を深め、文化財や歴史・民俗資料を積極的に公開し、最大限に活用していくことが求められている。</p> <p>・健康を維持増進するため、市民一人ひとりの年齢や体力等に応じて、身近な生活の場にスポーツを取り入れることでスポーツ実施率を上げ、充実したスポーツ機会を創出することが必要である。</p> <p>・地域を基盤としたスポーツ活動を推進し、地域の交流を促進するために、各スポーツ団体等への支援や、高齢化の進展などにより人材が不足している指導者の育成を支援していくことが必要である。</p>	

重点施策①	生涯学習機会の充実と学びの成果の活用
<p>・多様な生涯学習講座の開催や生涯学習に関する情報発信により、学びのきっかけづくりを推進する。</p> <p>・クラブ・サークルの活動を支援するとともに、多様な主体との連携・協働により、生涯学習の活性化を図る。</p> <p>・生涯学習等で学んだ成果が市民自身の手によって地域に広がっていく活動を促進する。</p>	
総括	<p>・一部講座では定員をコロナ前まで戻し、ライフカレッジ・ハイカレッジ、各種生涯学習講座、夏休み子ども講座などを開催した。また、デジタルデバйд対策講座、LGBT講座、エンディングノート講座など、誰一人取り残さない持続可能な社会の形成に繋がる講座を企画した。学びの機会の充実が図られている一方で、現役世代、男性の参加割合が低いことが課題となっている。</p> <p>・「出前講座」「出張!クラブサークル」に加え、新たに市役所本庁舎での「ロビーピアノコンサート」を開催し、学びの成果を活用できる機会の充実に努めた。高齢者を中心とした趣味的な活動から、あらゆる世代にとって身近で、日常生活に寄り添った活動とその成果を発表する機会を創出し、地域に還元できる活動につなげていくことが必要である。</p> <p>・一方で、参加メンバーの高齢化や、コロナ禍の自粛期間で思うように活動できなかった等の理由で解散が増え、クラブサークルの全体数が減少していることが課題となっている。</p>
今後の課題等	<p>・ライフスタイルの変化や価値観の多様化、デジタル技術の進展等に応じた学習環境を整備するため、夜間や土日の講座を増やしたり、若い方向けに内容を見直すなど、幅広い層の方に興味関心を持ってもらえるよう、多種多様な学びの機会や講座を提供する必要がある。</p> <p>・個人の学びにとどまらず、クラブサークル活動を支援するとともに、より豊かで充実した生活を送るため、生涯学習が日常生活の中に位置づけられるとともに、その成果を発表できる機会を充実するなど、地域に還元できる取組を進めることが重要である。</p>
課題解決のためのデジタル活用	<p>・若い世代への情報発信を強化するため、市ウェブサイトやSNSを活用したPRに努めるとともに、デジタルデバйдを解消するための講座を開催する。</p>
デジタル活用事例	<p>・SNSを活用した講座情報の発信</p> <p>・デジタル連絡ツールを活用した小学生向け講座(夏休み子ども講座)の情報発信</p> <p>・施設利用料、講座受講料のキャッシュレス決済導入</p>

重点施策②	文化芸術活動の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・幅広く多くの方に親しんでいただけるよう、文化に「ふれる」環境をつくる。また、市民や文化団体などの自主的な活動を支援するとともに、連携を進める。 ・子どもの感性や創造性を高めるため、文化芸術に関する催しにおいて、ワークショップ等の機会を提供するなど、文化を「はぐくむ」取り組みを充実する。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・美術展は、かかみがはら未来文化財団に委託し開催したほか、寄贈されたアンティークピアノは新庁舎完成記念式典での演奏を行うなど2回のコンサートを実施した。美術展やイベントに村国座や「KAKAMIGAHARA PARK BRIDGE」を活用するなど、かかみがはら未来文化財団独自の芸術活動により市民に身近な文化芸術活動を提供している。 ・一方で、地域の文化芸術と市民の日常生活とのつながりの希薄化や、少子高齢化等により文化芸術分野における市民の活動が停滞している。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年10月に予定されている国民文化祭について広く市民に周知し気運を高め、それを契機に、市民が文化芸術に気軽に参加し体験できる機会の創出に努める。 ・社会経済情勢や市民のライフスタイルなどが変化する中、誰もが文化芸術活動に気軽に触れることができる機会を創出するほか、質の高い文化芸術を身近で鑑賞できるよう、かかみがはら未来文化財団との連携をさらに図っていく必要がある。
課題解決のためのデジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが文化芸術活動に気軽に触れることができる機会を創出するため、美術展においてはデジタルツールを活用したバーチャル展示を行う。
デジタル活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生美術展のバーチャル展示

重点施策③	歴史・文化遺産の保護と活用
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の貴重な歴史・文化遺産の調査や適切な保護・管理を行い、価値を損なうことなく、将来にわたり文化を守り「つたえる」取り組みを継続する。 ・学校教育や社会教育との連携を強化し、歴史・文化遺産の積極的な利活用など文化を「いかす」取り組みを推進する。また、郷土の史跡や文化財、歴史資料等に身近に触れることで、地域の歴史に興味を抱き、誇りを感じられるよう、機会や場の提供に努める。 <令和6年追加> ・市ウェブサイト上で市内の文化財や歴史資料を閲覧できる「ミュージアム at HOME」の充実により、自宅等から気軽に歴史や文化に触れることができる環境の整備を推進する。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財をはじめとする文化財や歴史資料を保存・管理するとともに、テーマを深く掘り下げた企画展、市庁舎での展示、研究者による歴史セミナー、埋蔵文化財に関連する講演会、商業施設でのライブイベントなどを開催し、郷土の歴史や文化を伝えるために、積極的に文化財の活用を行っている。 ・市民や小中学生を対象とした講座やワークショップ、フィールドワークの開催、市ウェブサイト上での詳細な文化財の画像を紹介するなど郷土の歴史・文化に触れる機会を提供している。 ・一方で、少子高齢化や価値観の変化等により、文化財や伝統芸能・行事の保存が困難となっている。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財や遺跡を適切に保存し、管理するとともに、発掘調査成果の活用や、より効果的な普及啓発活動を行うことで、市民が市の歴史や文化財に触れる機会の増進につなげることが必要である。 ・少子高齢化の進行や市民のライフスタイルなどが変化する中、地域のつながりを促進し、伝統文化を保存・継承するために更なる地域との連携が必要である。 ・文化財や歴史資料の適正な管理と活用を推進するため、専門的な知識や技術を持つ人材の確保に努める必要がある。
課題解決のためのデジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土の史跡や文化財、歴史資料等に、より身近に触れていただけるように、ウェブサイトやSNSを活用したPRに努めるとともに、詳細な文化財の画像の公開、AR・VRの導入など、文化財の新しい楽しみ、面白さの提供を検討する。
デジタル活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・市ウェブサイト「ミュージアム at HOME」による市内の文化財や歴史資料の公開 ・市ウェブサイトやSNSによる文化財の最新情報や文化財をわかりやすく解説する動画の配信

重点施策④	スポーツ機会の創出
<p>・誰もが気軽に参加できるイベントやスポーツスクールの開催、軽スポーツの普及、全国・国際レベルの大会の誘致・開催等を通して、市民がスポーツを始める機会やスポーツに親しむ機会を創出し、生涯スポーツの推進を図る。</p>	
総括	<p>・スポーツを始めるきっかけ作りを目的に、各種スポーツイベントを開催しているが、市民のスポーツに親しむ機会や環境の整備では、目標を達成できていない。各種イベントへの参加者は現役世代が少なく偏りがあるため、市民のスポーツに対する関心や意識の高揚を図っていくことが重要である。</p> <p>・新総合体育館の整備をはじめ、スポーツ施設の充実に取り組む中、各スポーツ施設を有効活用したスポーツ機会の創出も必要である。</p>
今後の課題等	<p>・様々な年代や目的に応じたスポーツ機会の提供や、誰もが気軽に体験できる生涯スポーツのイベント等を開催することで、すべての市民が日常的に体を動かすことができる環境づくりに努め、スポーツに対する関心や意識の高揚を図ることが必要である。</p> <p>・競技レベル向上や競技人口拡充のため、現在計画されている新総合体育館の完成を見据えたプロスポーツ誘致に向け、各種団体との連携などの環境整備が求められている。</p>
課題解決のためのデジタル活用	<p>・参加者の増加を促進するため、市ウェブサイトでの周知と同時に汎用電子申請システムやメールでも申し込みを実施し、利便性の向上申込者の増加を図る。</p>
デジタル活用事例	<p>・該当なし</p>

重点施策⑤	地域スポーツ活動への支援
<p>・スポーツを通じた地域交流の促進を支援する。</p> <p>・スポーツ指導者の育成を支援する。</p>	
総括	<p>・スポーツ協会やスポーツ少年団等の指導者を対象としたコーディネーショントレーニング講座により、指導者支援を行っている。市内の各中学校部活動からの依頼に応じて、スポーツ協会と連携して指導者派遣を行っているが、指導者の高齢化と人材不足が課題となっている。</p> <p>・スポーツ推進委員と連携して地域におけるスポーツ活動の普及に努めているが、参加者の固定化が顕著となっている。</p>
今後の課題等	<p>・各務原市スポーツ協会、各務原市スポーツ少年団、各務原市スポーツ推進委員会、各小学校区体育振興会などの各種スポーツ団体では、指導者不足や役員の高齢化が課題となっている。また、中学部活動の地域移行に伴い、地域における指導者不足も懸念されることから、次世代の指導者を早急に育成する必要がある。</p> <p>・地域スポーツは、スポーツを通じた体力向上や健康増進のみならず市民同士の交流の場としても有意義であるため、引き続き各務原市スポーツ推進委員と連携して軽スポーツの普及指導等を実施し、各地域におけるスポーツ活動への支援を行う必要がある。</p>
課題解決のためのデジタル活用	<p>・各種団体の活動を推進するため、市ウェブサイトを活用して団体情報や活動内容等の発信に努める。</p>
デジタル活用事例	<p>・該当なし</p>

KPI①	美術展等の来場者数(累計)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
6,834人	6,459人	7,299人	10,911人	19,558人		34,000人	B
KPI②	歴史に関する企画展の入場者数(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
1,540人	704人	1,284人	1,885人	2,459人		1,700人	A
KPI③	各種スポーツスクール参加者数(年間)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
492人	176人	424人	342人	394人		520人	B

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	③魅力と安心の「まち」づくり(魅力向上)
施策の柱	2. 定住
基本的方向	(3)安全・安心なまちづくり
<p>・必ず来る災害に備えて、備蓄の拡充や、災害対応の拠点となる市役所新庁舎の建設などのハード整備、「地域防災計画」の見直しを踏まえたソフト対策や、「各務原市業務継続計画」に基づく対策の実施など、市の防災体制のさらなる強化が必要である。</p> <p>・市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るため、継続して啓発に努めるとともに、防災訓練の実施や自主防災活動の推進、防災リーダーの育成などを実施し、地域防災力を向上する必要がある。</p> <p>・交通事故の多くは、交通ルールやマナーの無視などモラルの低下に起因することから、交通安全意識についての啓発や、子どもや高齢者を中心にさらなる交通安全教育を行っていく必要がある。</p> <p>・救急体制の強化を図るため、高度な救命技術を持つ救急救命士の養成を継続していく必要がある。また、一刻を争う事態に適切に対処し、救える命を市民の手で救えるよう、引き続き、市民に対して応急手当の知識と技術の普及を進めていく必要がある。</p> <p>・専門家による適切な助言が受けられる各種相談窓口への需要が引き続き高まっている中、市民のニーズに対応した相談となるよう、体制を整えていく必要がある。</p> <p>・地域住民の良好な生活環境を保全するため、適切な管理が行われていない空家等への対策を行う。</p> <p><令和6年追加></p> <p>・犯罪が起こりにくい環境づくりを進めるため、地域の防犯活動団体の支援や、通学路などにおける子どもを狙った犯罪の発生を未然に防ぐための対策に取り組む。</p>	

重点施策①	防災体制の充実
<p>・災害時に必要な非常用物資などの配備を拡充するとともに、新たな防災備蓄倉庫の整備やマンホールトイレなどの資機材の配備に取り組み、防災拠点のさらなる充実を図る。</p> <p>・災害対策の拠点となる市役所本庁舎について、建て替えにより耐震性を確保し、また、新たな設備の導入等により災害対策本部機能の強化を図る。</p> <p>・BCP(業務継続計画)に基づき必要な対策の実施に努める。</p> <p>・災害発生時における初動、救助、復旧体制の確立及び生活物資を確保、供給するため、関係団体や事業者との連携を強化する。</p>	
総括	<p>・新たにマンホールトイレや羊羹などを調達し、避難所生活で必要となる備蓄品や資機材の充実を図った。</p> <p>・災害対策の拠点となる市役所本庁舎の建て替えに合わせ、防災システムを導入するとともに、南海トラフ地震を想定した備蓄を確保するため、新たに防災備蓄倉庫を整備するなど、防災機能の強化に努めた。</p> <p>・防災関係機関と総合防災訓練を実施するとともに、災害時応援協定の締結を進めるなど、関係機関等との連携体制の強化に努めた。</p>
今後の課題等	<p>・能登半島地震をはじめ過去の災害等を教訓に、引き続き、備蓄品や設備等の充実を図るなど、さらなる避難所環境の向上に努めていくことが重要である。</p> <p>・災害時に、市民、自治会、行政、関係機関がそれぞれの役割を果たし、円滑に連携できるよう、日頃から各種防災訓練を実施することや、関係機関が円滑に活動できる拠点を確保しておくことが必要である。</p>
課題解決のためのデジタル活用	<p>・災害時において、専用システム等を活用し、災害の位置情報や対応状況などの情報を職員同士で円滑に共有できるようにするほか、汎用電子申請ツールなどを活用し、避難者のニーズや災害現場等で対応している職員などからの情報を速やかに伝達・共有できるように努める。</p>
デジタル活用事例	<p>・職員間で被害状況を情報共有するための防災システムの導入</p>

重点施策②	地域防災力の向上
<ul style="list-style-type: none"> ・災害が起きた際、地域防災の初動活動が迅速、的確に行えるよう、自主防災組織の活動の推進を支援するとともに、防災リーダーとなる人材の育成や防災リーダーが地域で活動しやすい環境づくりに努める。 ・避難行動要支援者の把握に努め、避難行動要支援者名簿の適正な管理を行うとともに、自治会や民生委員等との情報共有を行い、地域における避難支援体制づくりを促進する。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災活動の活性化を図るため、防災ひとづくり講座を開催し、地域の防災リーダーとなる防災推進員を育成するとともに、自治会長に対する防災講演会や、防災推進員を対象とした勉強会を実施するなど、自主防災活動の活性化に努めた。 ・地域の防災リーダーとなる防災推進員は着実に増加している一方、高齢化が進んでいるため、若年層の参画が必要となっている。 ・避難行動要支援者の把握と名簿情報の適正管理を行い、自治会長や民生委員等との情報共有を図り、地域ぐるみの支援体制の構築に努めた。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上には、若年層など幅広い世代の参画が必要となるため、地域住民のつながりを強化するとともに、地域防災の担い手となる若年層に対する防災意識の啓発や防災訓練への参加を促進し、地域の特性に応じた自主防災組織を編成することが重要である。 ・災害時に避難の支援が必要な方が安全に避難するために、地域ぐるみの支援体制が必要である。また、さらなる地域防災力の向上には、その担い手の育成や自主防災活動の活性化を図る取組が必要である。
課題解決のためのデジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時において、地域住民の安否確認や、速やかな支援行動が行えるよう、自治会活動に特化したアプリ(自治会アプリ)の活用など、より効果的な支援体制づくりに努める。
デジタル活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・該当なし

重点施策③	交通安全意識の啓発と交通安全教育の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故のない社会の実現を目指し、警察や関係団体などと連携した交通安全運動を展開することで交通安全意識の向上に努める。 ・交通ルールの周知やマナーの向上を図るとともに、交通事故防止のため、子どもや高齢者を中心に交通安全教室や出前講座を行う。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やSNS、デジタルサイネージなどで交通安全について注意喚起を行ったほか、各務原警察署等と連携し、四季の交通安全運動を中心に啓発活動を展開した。 ・小学生を対象に交通安全作文を募集し、優秀作品の表彰式を開催し、市内ショッピングセンター、警察署で展示を行った。 ・交通専任指導員が、子どもや高齢者に対して、交通安全教室を実施した。 ・幼稚園、保育所、小学校では、歩き方や自転車のルールについて模擬コースを使った体験型の教室、高齢者に対しては、ビデオ等を活用した座学での教室を行った。 ・交通事故は交通ルールやマナーの無視などモラルの低下に起因することが多いことから、引き続き、交通マナーの向上を図っていくことが重要である。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の交通人身事故の件数は減少傾向にあるが、高齢者や子どもが巻き込まれる交通事故が多く発生していることから、交通安全教室の開催PRを行うなど、特に高齢者や子どもの交通事故撲滅に向けた啓発に、より一層取り組む必要がある。
課題解決のためのデジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから高齢者まで幅広い対象に対して交通安全を呼び掛けるため、デジタル連絡ツールでの「お知らせ配信」、自治会活動に特化したアプリでの配信等を活用した交通安全運動における重点等の周知に努める。
デジタル活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・市公式ウェブサイト等における交通安全運動の重点の周知 ・デジタル連絡ツール「お知らせ配信」、自治会活動に特化したアプリの活用 ・本庁舎デジタルサイネージ等の活用

重点施策④	救急・救助体制の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・救急体制を強化するため、すべての救急救命士が高度な救命技術を習得できるよう、計画的な養成を行う。 ・複雑化する各種災害に対応するため、消防車両や資機材の整備を進める。 ・市民の誰もが応急手当ができるよう、知識と技術の普及を図るとともに、救急車の適正利用について啓発に努める。 	
総括	
<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士養成研修所へ入所した研修生は全て合格しており、順調な救急救命士の養成が実施できている。 ・救急・救助車両や資機材の整備は計画に基づき更新できている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、救命講習会の減少や受講意欲の減退が起り、市民に対して知識と技術の普及が停滞している。 	
今後の課題等	
<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士養成研修所への入校には現場経験年数等の条件があり、計画的な条件達成に向けた育成をする必要がある。 ・消防・救急・救助車両やその資機材等の更新を計画的に行っているが、消防活動などに影響が出ないよう、適切に更新計画を進める必要がある。 ・救急隊が到着するまでの市民による応急手当の実施が救命率の向上につながるため、救急救命講習会の受講者数を増やすことが重要である。 	
課題解決のためのデジタル活用	
<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニングを使用し、対面での救急救命講習時間を短縮することにより、小さなお子様を持つ世代や、働き世代にも受講しやすい環境作りを推進する。 ・汎用電子申請システムを利用した救急救命講習の受付を行うことで、受付時間を大幅に広げることができ、来庁することが難しい方にも寄り添った環境作りを推進する。 	
デジタル活用事例	
<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニングを使用した救急救命講習の実施。 ・汎用電子申請システムを利用した救急救命講習の受付。 ・聴覚・言語障がい者が利用できるNet119緊急通報システムの導入 	

重点施策⑤	各種相談窓口体制の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・様々な相談ニーズに適切に対応できるよう、相談窓口体制の充実を図る。 	
総括	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が抱える悩み等の解決のため、各種相談窓口を設置し、専門的な助言を行った。 ・特に女性に対しての相談窓口を一覧にしたチラシを作成し、市内施設へ配架するなど、相談窓口の周知にも努めた。 ・比較的込み合う相談窓口については予約制にするなど利便性の向上を図った。 	
今後の課題等	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が抱える悩み事や心配事は多様化しており、引き続き、不安や困難等を抱える方に必要な支援の手が行き届くよう、あらゆる機会を通じて、県の取組も含め各種相談窓口の更なる周知を図っていく必要がある。 	
課題解決のためのデジタル活用	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民への情報発信を強化するため、県の取組も含めた各種相談窓口等について市ウェブサイトやSNSを活用した周知に努める。 	
デジタル活用事例	
<ul style="list-style-type: none"> ・市ウェブサイトでの市民相談一覧の掲載 ・市ウェブサイトでの消費生活に関する注意喚起記事の掲載 	

重点施策⑥	空家等への対策推進
<p>・管理不全の空家(周辺に支障のある空家)等の発生を未然に防止するため、所有者への適正な管理等についての啓発に努める。</p>	
総括	<p>・管理不全の空家(周辺に支障のある空家)等の発生を未然に防止するため、空家相談会を開催するとともに、空家の適正な管理について管理不全な空家(周辺に支障のある空家)等を把握し、所有者に対し適正管理を促した。</p> <p>・空家等の利活用の推進を図るため、空家バンクを創設した。</p> <p>・そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れのある状態などの空家について、特定空家等に指定し、助言・指導等を行った。</p>
今後の課題等	<p>・人口減少・少子高齢化の進展により、空き家や空き店舗が増加している。空き家等の増加は、防災、防犯、衛生、景観など多岐にわたり問題となるため、その発生の抑制や利活用の取組を進めることが必要である。</p>
課題解決のためのデジタル活用	<p>・市ウェブサイトやSNSを活用して、空家の予防、適正管理、利活用の推進における事業の周知に努める。</p>
デジタル活用事例	<p>・セミナー申込における汎用電子申請システムの活用</p> <p>・市ウェブサイトでの空家バンクの物件掲載、適正管理等の呼びかけ、セミナー情報等の掲載</p>

重点施策⑦	防犯活動の推進
<p>・自治会による防犯カメラの設置への補助など、地域による自主的な防犯活動を支援する。</p> <p>・通学路の安全強化のために、「通学路見守り隊」や「子ども110番の家」といった地域ボランティアの活動や防犯カメラの設置など、犯罪を抑制するための取組を推進する。</p>	
総括	<p>・各務原地区防犯協会連合会に負担金等を支出し、活動を支援した。</p> <p>・防犯を目的としたパトロール等を地域で自主的に行っているボランティア団体に対して、装備品(帽子、腕章)を配布し、その活動を支援した。</p> <p>・安全で安心して暮らせる地域づくりのため、防犯ボランティア団体の活動の充実を図っていく必要がある。</p>
今後の課題等	<p>・日常生活の中で、個人でもできる「ながら見守り」活動を普及啓発するとともに、自主的な防犯活動として自治会が行う防犯カメラ設置を支援するなど、地域全体で犯罪を防ぐ体制づくりが重要である。</p> <p>・高齢化などにより、活動を継続することが困難となる防犯ボランティア団体があることから、団体の登録を促進し、その活動を支援するとともに、各団体の活動状況を市ウェブサイト等で紹介することにより、活動の活発化を図ることが重要である。</p>
課題解決のためのデジタル活用	<p>・防犯団体における活動の活発化を図るため、市ウェブサイトを活用して登録の促進、活動状況等の紹介を行う。</p>
デジタル活用事例	<p>・市ウェブサイトでの団体登録の促進</p> <p>・市ウェブサイトでの防犯ボランティア団体の活動等の掲載</p>

KPI①	防災リーダー育成数(H27～累計)						
基準値(H27～30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
95人	126人	126人	151人	166人		150人	A
KPI②	救命講習受講者数(5年間の合計)						
基準値(H26～30の合計)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
41,349人	855人	1,851人 (R2～3:2,706人)	4,332人 (R2～4:7,038人)	5,336人 (R2～5:12,374人)		40,000人維持 (R2～6の合計)	C

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	③魅力と安心の「まち」づくり(魅力向上)
施策の柱	2. 定住
基本的方向	(4)良好な生活環境の整備

・本市の将来像を見据えた公共交通のあり方を整理するとともに、鉄道、路線バス、ふれあいバス、チョイソコかかみがはら等が連携した公共交通ネットワークを形成し、その維持や活性化に向け、地域住民、交通事業者、行政が一体となった取り組みを戦略的に進めていく必要がある。

・人口減少及び少子高齢化の進展に伴い、都市計画の基本方針は、高度経済成長期のような市街化区域拡大から、コンパクトなまちづくりへと変わりつつある。本市においても、鉄道駅周辺地区などへの人口集積を高めることが重要となっている。一方で、市街化調整区域における既存集落の維持や既存住宅団地での空家の増加が大きな課題となっている。引き続き無秩序な市街化区域の拡大は抑止しながら、より弾力的な土地利用マネジメントが必要である。

・工業系や商業系の区域については、広域交通の利便性に優れた地区などを新たな産業拠点と位置付け、積極的な「産業の受け皿」の確保・整備が求められている。こうしたことを踏まえ、地域の特性や強みを活かしたまちづくり施策を検討し、持続的な都市運営を進める必要がある。

・市民、地域の協力を得ながら緑化の保全や整備を推進していく必要がある。また、これまで整備してきた緑を適切に維持管理し、身近に自然や緑を感じることができる環境を守っていくとともに、自然とふれあいながら気軽に散策できる歩行空間の整備を行うことが重要である。

重点施策①	公共交通ネットワークの形成
-------	---------------

・鉄道、路線バス、ふれあいバス、チョイソコかかみがはらなど各路線の役割と提供すべきサービスを明確にするとともに、鉄道を軸に、路線バスやふれあいバスなど、多様な交通サービスが相互に連携した一体的な公共交通ネットワークを形成し、その維持や活性化に取り組む。

・鉄道駅の駐輪場整備やバリアフリー化など利便性の向上を図り、公共交通の利用を促進する。

・自動運転、ICTなどの新技術を活用した公共交通のさらなる利便性の向上について検討する。

総括	
----	--

・地域公共交通会議を年に4～6回開催し、公共交通に関する方針や運行内容等について協議した。また、運転免許証自主返納者に対する交通系ICカードの交付や、民間交通事業者との協働で企画チケットの販売、おでかけ企画、イベント出店などの利用促進事業を実施した。

・今後も人口減少・高齢化の進行により変化・多様化する移動需要に対応した公共交通サービスの提供が必要である。一方で、交通事業者の運転士不足が問題となっている。

今後の課題等	
--------	--

・人口減少・少子高齢化の進展などにより、公共交通を取り巻く環境が大きく変化する中で、公共交通に対するニーズは高くなっているため、多様な関係者が連携し課題解決に取り組む、社会情勢や市民のニーズに対応した公共交通サービスを提供することが必要である。

・地域公共交通における運転士が慢性的に不足しているため、運転士を確保し、公共交通ネットワークを維持していくことが必要である。

課題解決のためのデジタル活用	
----------------	--

・公共交通の利用を促進するための、さまざまな主体と連携したデジタル企画チケットの販売や、利用者の利便性向上のための、ふれあいバスのデジタルチケット、定期券の導入に取り組む。

・移動ニーズに応じた公共交通ネットワークの構築のため、人流ビッグデータを活用した移動分析に取り組む。

デジタル活用事例	
----------	--

・AIオンデマンド交通「チョイソコ」の運行

・地図アプリや経路検索サイトに情報を提供し、分かりやすい経路検索情報を発信

・バスロケーションシステムやウェブサイトによるリアルタイムでの情報発信

重点施策②	適正な土地利用の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅系、工業系、商業系、農用地等、目的別に区分けされた秩序ある土地利用の誘導を図り、計画的で機能的なまちづくりを進めるとともに、未利用地の有効活用について、その方向性を検討する。 ・鉄道駅を中心とした都市機能の維持や、社会基盤の整った地区への居住の促進、各務山の有効活用などにより、土地の有効利用を図る。 ・関係機関と連携して、多くの市民が利用する公共的な施設のバリアフリー化に取り組み、快適に暮らすことができるまちづくりを推進する。 	
総括	
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープランに沿った計画的な市街地の形成、適正な土地利用が図られている。 ・産業系の需要に対応するために、工業・商業の区域拡大を行った。 ・将来にわたり持続可能なまちづくりを進めるため立地適正化計画を策定し、公共交通の利便性の高い地域への居住や都市機能の誘導を推進している。 ・蘇原駅及び新那加駅における駅前広場を整備し、駅利用者の利便性や安全性の向上を図ったが、鉄道の利便性を最大限活用した市街地形成を図るため、その他の駅周辺についても整備を検討する必要がある。 ・市街化調整区域における既存集落では人口減少、少子高齢化が進み、自治会運営や子ども会活動などに支障が生じるなど、地域コミュニティの衰退が懸念される。 	
今後の課題等	
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少及び少子高齢化が進行する社会情勢の中でも将来にわたり持続可能なまちづくりを実現するため、鉄道駅周辺の高度利用や用途変更を検討し、集客施設の進出促進、人口集積を進めることが重要である。 ・郊外部の住宅団地や集落地等においては、現状の人口集積や都市機能の維持を基本に、地域住民の暮らしを支える既存コミュニティの維持を図る必要がある。 ・新たな幹線道路等における土地利用を見直す際には、優良な農地との調和を図る必要がある。 	
課題解決のためのデジタル活用	
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープラン、景観計画に示す将来のまちのイメージや災害時のシミュレーションを市民と共有し、効率的な土地利用の促進を図るため、国土交通省が推進する「PLATEAU(プラトー)」などを活用したイメージの可視化(3次元化)を研究する。 	
デジタル活用事例	
<ul style="list-style-type: none"> ・該当なし 	

重点施策③	魅力的な都市空間の形成
<ul style="list-style-type: none"> ・拠点となるエリアの整備や住民の意向を反映した市街地整備など、快適で個性があふれる都市空間の形成を行う。 ・調和のとれた景観づくりの推進、地域の特性に応じた開発、建築指導により、愛着や誇りを育む質の高い住環境の維持、向上に取り組む。 ・全国的に増加傾向にある空き家について、移住・定住の促進や地域の支えあいの場としての利用など有効活用を図る。 	
総括	
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな大規模開発に伴い景観計画を策定し、事業者へ色彩や屋外広告物などに対する指導を行った。 ・総合計画の達成指標である「自然と調和した美しいまちなみが整っていると感じる市民の割合」は若干の増加傾向にあり、適切な景観、開発、建築指導により、質の高いまちなみが形成されている。 ・空き家の利活用を図るため、市民参加型のDIYワークショップや、貸主と借主をマッチングするリノベーション事業を実施したが、市内における空き家は依然として増加傾向にあり、人口減少や高齢化を背景に、今後も増加することが予想される。 	
今後の課題等	
<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い魅力的なまちなみは、長い時間をかけて形成されるため、地域の特性に応じた景観の形成を継続的に図ることが重要である。また、官民連携により、地域課題の解決やエリア価値の向上にむけて活動するために、まちづくりを担う魅力ある人材を育成する必要がある。 ・空き家等の増加は、防災、防犯、衛生、景観など多岐にわたり問題となるため、その発生の抑制や利活用の取組を進めることが必要である。 	
課題解決のためのデジタル活用	
<ul style="list-style-type: none"> ・シティブロモーションにおいて、インターネット、SNSなどを活用してまちの魅力、地域の資源を地区内外に発信することでエリア価値の向上を図るほか、新たにまちを担う人材を発掘していくことで、さらなる魅力を生む好循環につなげていく。 	
デジタル活用事例	
<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物へのオンライン申請の活用 	

重点施策④	公園の整備・緑地の保全
<ul style="list-style-type: none"> ・生活に憩いをもたらす地域資源として、市民や事業所、行政が一体となり、緑化活動や緑豊かな公園の整備に取り組むとともに、緑の適切な維持管理に努める。 ・木曽川の自然を体感でき、子どもからお年寄りまで幅広い世代が交流できるレクリエーション施設等の整備を行う。 ・市街地の緑豊かな公園エリアのさらなる利活用に取り組み、公民連携等も活用し賑わいの創出を図る。 ・公園利用者に安全で安心な公園を提供するため、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に遊具等の更新を実施する。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・市民公園・学びの森では、民間活力の導入により民間主催のイベントが増え賑わいが生まれている。また、市が主体となる通常の公園整備に加え、公民連携による整備も実施した。 ・公園、緑地を適切に維持していくため、地域の協力を得るとともに、企業の協力を得ることでパークレンジャー加入が増加したが、少子高齢化のなかで維持管理を行う担い手は減少しつつある。 ・緑化推進により、緑が豊かなまちである一方、樹木の過剰繁茂や落ち葉などへの周辺住民の負担への対応が必要となっている。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民公園・学びの森は、市民や企業などの民間の活動により賑わいが生まれた。今後は、公園で生まれたにぎわいを周辺エリアに広げていくために、公園を核としたまちづくりを官民連携で取り組み、エリア価値の向上につなげていくことが重要である。 ・子どもが安全に公園を利用でき、保護者が安心して子どもを遊ばせられる環境を整備することが重要である。 ・市民、自治会、地域のボランティアなどと連携し、まちの緑を大切にし、身近に自然や緑を感じることができる環境を維持するため、施設の老朽化や地域のニーズに応じて、適切に維持管理することが重要である。
課題解決のためのデジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市民公園や学びの森で行われるイベントの案内や予定を周知するために、公園内や公園外周へのデジタルサイネージの設置やSNS等による情報発信を検討する。
デジタル活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・道路・公園等の不具合等に関する通報フォームの設置 ・公園へのQRコードの設置による利用者アンケートの実施

重点施策⑤	◎生涯学習・文化・スポーツ施設整備の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・文化、スポーツ、生涯学習などの市民活動の拠点となる公共施設を整備、充実させ、より質の高い活動が行えるよう支援する。 <令和6年追加> ・「いつでも、だれでも、どこでも」利用できる「電子図書館」の利用促進に努める。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・文化会館は、利用者の安全確保のため、ホールの天井改修の計画を進めている。文化ホールは落雷により休館が続いており、自然災害でやむを得ない事故ではあるものの、利用者の活動に大きく影響を与えている。 ・安全かつ快適にスポーツができる環境づくりを念頭に、引き続き利便性を向上させることを基本とした整備に取り組むとともに、施設の長寿命化を図り、今後も円滑な施設運営を行うことが必要である。 ・新総合体育館・総合運動防災公園整備事業については、市民説明会やワークショップ等を通じて市民の意見を取り入れながら「各務原市新総合体育館・総合運動防災公園整備基本計画」を策定し、施設整備事業を進めている。 ・電子図書館事業として、小学校に出向いて電子図書館の利用案内ならびに活用方法の出前講座を実施するなど、子どもの読書活動の推進を図った。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生涯学習活動の拠点となる文化会館や公民館などの社会教育施設について、誰もが安全かつ気軽に利用でき、市民の生涯学習活動を支えられるよう、施設の長寿命化や計画的な改修を行う必要がある。 ・一部のスポーツにおいて、公式競技の環境が整えられていない。また市民ニーズの変化に対応できる管理運営や、施設の老朽化対策として、計画的な施設設備の改修など、適切な維持管理に努める必要がある。 ・電子図書館は、文字の拡大や読み上げ機能等があり、年齢や障がいの有無に関わらず「本」を読むことに有効であると考えられるため、活用方法を含めて、市民に対し更なる電子図書館の周知を行う必要がある。
課題解決のためのデジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> ・文化会館や公民館などの社会教育施設の利用促進のため、ウェブサイトやSNSを活用したPRに努める。 ・施設の概要や特色について、ウェブサイト等を活用したPRに努め、利用者の増加を図る。 ・新総合体育館においては、キャッシュレス決済等に対応した利用しやすい予約システムを導入することで、利便性の向上を図る。 ・電子図書館は、「いつでも、だれでも、どこでも」利用できる利便性に加え、文字の拡大や読み上げ機能などにより年齢や障がいの有無に関わらず本を読むことに有効であるため、ウェブサイトやSNSを活用した周知により、更なる利用促進に努める。
デジタル活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館における施設予約システムの活用 ・読み上げ機能付き電子書籍の充実 ・電子図書館に関する出前講座の実施

KPI①	ふれあいバス・チョイソコかかみがはらの年間利用者数						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
230,427人	187,040人	208,211人	231,919人	256,903人		20万人維持	A
KPI②	借主負担DIY型賃貸借契約した空き家の件数(累計)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
10件	6件	6件	9件	10件		30件	C
KPI③	市民公園・学びの森の公園使用許可件数(年間)(件)						
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度
132件	110件	212件	238件	267件		200件	A

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	③魅力と安心の「まち」づくり(魅力向上)
施策の柱	2. 定住
基本的方向	(5)持続可能なまちづくり
<p>・SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた自治体による取り組みや、SDGsを原動力とした地方創生が重要視されている。</p> <p>・AIやロボット技術などの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り込み、経済発展と社会的課題の解決を両立する「Society5.0」を活用した、持続可能な地域社会の実現が求められている。</p> <p>・生涯を通して健康な生活を維持していくには、市民一人ひとりが、自分の健康は自ら守るということを自覚し、自分に合った健康づくりを継続して実践することが重要である。</p> <p>・今後、外国人材の受入れが進み、外国人市民が増加していくと考えられるため、外国人市民も日本人市民と同様に公共サービスを受け、地域社会を構成する一員として安心して生活できることが求められる。多文化共生社会の実現のため、日本人市民も外国人市民も相互の習慣・文化を理解し協力するよう努めていくことが重要である。</p> <p><令和6年追加></p> <p>・行政サービスのデジタル基盤を整備し、場所や時間にとらわれない行政手続のオンライン化や、マイナンバーカードを活用した行政サービスの拡充が重要である。</p>	

重点施策①	SDGsの達成に向けた取り組み
<p>・SDGsを前提事項として位置付けた総合計画後期基本計画や総合戦略の推進等により、SDGsへの理解促進、取り組みの段階的な進展に努める。</p>	
総括	
<p>・各務原市総合計画の実実施計画書や、わかりやすい予算書などにおいて、各事業とSDGsの各ゴールの関連性を見える化するのととも、新規採用職員向けにSDGs研修を開催するなど、庁内全体でSDGsを意識した事業を実施した。また、かかみがはらSDGsパートナー登録制度を創設し、市内企業、団体のSDGsの意識向上、取組を推進した。市内企業・団体に対しては、パートナー交流会において先進企業によるSDGsについての講演会を開催するとともに、市民向けには食品ロスに関するイベントや環境教室、市内大型ショッピングモールにおけるSDGsパネル展などを開催し、SDGsの啓発、意識醸成に取り組んだ。</p>	
今後の課題等	
<p>・令和5年度に実施した市民満足度調査によると、SDGsという言葉の認知度は8割を超えているものの、SDGsを意識して日頃から何かの活動に取り組んでいる市民の割合は5割程度にとどまっている。SDGsの掲げる「誰一人取り残さない」という理念は、本市の総合計画で掲げた将来都市像に通ずるものであることから、市民や企業の意識向上や、SDGsの達成に向けた取組の実践につながる施策を推進する必要がある。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・市内の企業、団体が自身のSDGsの取組状況を分析できる機会である個別診断会をオンラインでも実施し、より診断を受けやすい環境の整備に努める。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・オンラインを活用したSDGs出前講座</p>	

重点施策②	◎Society5.0実現に向けた取り組み
<p>・Society5.0実現に向けた様々な技術を、本市が抱える課題の解決や魅力向上等に活用できるよう努める。</p>	
総括	
<p>・スマート農業の推進や、AIを配車システムに活用した公共交通システム「チョイソコかかみがはら」の導入など、Society5.0の実現に向けた先端技術を活用した社会課題解決のための事業に取り組んだ。</p>	
今後の課題等	
<p>・Society5.0の実現のための、AI等の先端技術を活用した取組はまだ限定的であることから、日々進歩するデジタル関連技術等について情報収集し、効果的なサービスの導入について引き続き研究していく必要がある。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・Society5.0が目指す、テクノロジーを活用した人間中心の持続可能な社会の実現に向け、ビッグデータやAI等をはじめとしたデジタル関連技術の業務への更なる活用を検討する。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・スマート農業技術を活用したコンバインや田植え機の導入支援(再掲)</p> <p>・AIオンデマンド交通「チョイソコ」の運行(再掲)</p>	

重点施策③	健康づくり活動への支援
<ul style="list-style-type: none"> ・健康に関わる各ボランティア団体や保健・福祉・医療関係の団体等と連携し、栄養教室や各種健康講座の充実を図り、健康づくりのきっかけを提供するとともに、市民の健康増進の取り組みを促す。 ・健康ウォーキングや軽スポーツ等の運動に日頃から身近なところで親しめるよう、機会の充実を図る。 ・誰もがいつまでも元気に活躍できる社会の実現に向け、地域住民や関係機関と連携するとともに、ICTの活用などを通して、フレイル予防を推進する。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・健康に関する各種教室について、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、令和4年度からは感染対策を行い予定通り実施した。 ・高齢者の通いの場等において、フレイル予防の普及啓発活動やフレイルチェックを実施し、参加者は増加傾向にある。また、フレイルチェック実施後の訪問支援やICTを活用したフレイル予防ウォーキングなどを実施し、健康長寿に向けた自主的な取り組みにつながるよう努めている。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命延伸のためには、年齢を問わず生涯を通じた継続的な取組が重要であり、「ライフコースアプローチ」(胎児期から高齢期に至るまでの人の生涯を経時的に捉えた健康づくり)を踏まえ、市民一人ひとりが自らの健康に関心が持てるよう、より幅広い世代に向けた健康づくり施策に取り組む必要がある。 ・フレイル予防の普及啓発活動やフレイルチェック補助のためのフレイル予防サポーターを引き続き養成するほか、地域でより主体的にフレイル予防に取り組んでいただく「フレイル予防アドバンスサポーター」を養成し、地域住民が主体的に活動できる環境を整備していくことが必要である。
課題解決のためのデジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い世代の方が自らの健康に関心を持ってもらえるよう、食育プロジェクトなどの取組、こころの健康に関する知識や相談窓口などについて、市ウェブサイトやSNSといったデジタルを活用したPRに努める。 ・特に健康づくりへの時間を確保することが困難な働く世代(主に40～64歳)へのアプローチについては、スマホアプリを活用したウォーキングや健康ポイント事業、動画配信など、デジタルを活用し、参加のしやすい形式での施策展開を図る。
デジタル活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した、食育や減塩キムチ、こころの健康・相談に関する情報発信 ・かかみがはらフレイル予防ウォーキング ・フレイル予防スマホ教室

重点施策④	多文化共生の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・多言語による情報発信や、国際交流サロンにおける生活、防災、子育てなどに関する相談体制により、外国人市民が安心して生活できる環境づくりに努める。 ・各務原国際協会などと連携し、日本語の学習や多文化共生事業などを実施することにより、習慣、文化の相互理解を図る機会を設け、外国人市民の社会参加を促進する。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の実現のための事業を実施することにより、多くの外国人市民が安心して本市での生活を送り、日本人市民と外国人市民が認め合うための機会を提供した。なお、市の施策内容が全ての外国人の方には十分に行き届いておらず、企業・ボランティア・キーパーソンなどを介した方法で多文化共生事業を浸透させる必要があるが、時間がかかることが懸念される。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民を含む全ての市民が平等に行政サービスを享受し、安心して生活できる環境整備に努めるとともに、多様化する課題やニーズを的確に捉え、国や県、他自治体、多文化共生に関わる各種団体等と連携を図り、国籍の違いにかかわらず、日本人市民と外国人市民が互いの文化的、宗教的背景などの立場を理解し、共存共栄を図る「多文化共生」の実現が必要である。
課題解決のためのデジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生意識の醸成のため、市公式SNSや市公式ウェブサイトの活用に加え、各務原国際協会と連携して、生活情報・イベント情報・災害情報などを提供する。
デジタル活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・市公式SNSや市公式ウェブサイト、各務原国際協会ウェブサイト等を活用した生活情報・イベント情報・災害情報などの情報発信

重点施策⑤	◎行政のDXの推進
<ul style="list-style-type: none"> ・単純・反復作業へのAI-OCR・RPAの導入を推進するとともに、新たな業務改善ツールの導入等により更なる業務の効率化に努める。 ・市役所に行かなくても完結できる行政手続の拡大のため、マイナンバーカードやデジタルツール等の活用を推進する。 ・市役所の窓口や市内の公共施設で、クレジットカード、電子マネー、二次元バーコード決済等のキャッシュレス決済サービスを導入し、市役所来庁者や公共施設利用者の利便性の向上に努める。 ・ドローンの操縦者の育成や活用機会の拡大に努める。 ・市が保有する公共データのオープンデータ化に努め、その利活用を促進する。 ・公共施設への公衆無線LANの整備について、試行による効果検証を行う。 	
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCR・RPAは一部の部署で導入が進んでいるものの、更なる活用拡大による業務効率化のため、職員の理解向上に取り組む必要がある。 ・マイナンバーカードを利用した住民票の写し等のオンライン請求を可能にするなど、オンライン手続きの拡充を図った。マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニでの証明書交付件数が急速に増加したが、マイナンバーカードの利活用の拡大が課題となっている。 ・市役所や公共施設の主な窓口において、キャッシュレス決済を導入し、市民の利便性向上に努めた。 ・ドローンの業務への活用のため、ドローンに関する知識や基本操作を習得するための研修を実施した。 ・公共施設データをはじめとした市が保有するデータについて、データの活用推進のため、県及び県内市町村と合同で県のウェブサイトにて公開した。 ・施設利用者の利便性向上のため、一部の公共施設において公衆無線LANの試験運用に取り組んだ。
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる市民サービスの充実や行政事務の効率化を図るため、オンライン申請可能な手続きの拡大や、デジタルデバйд解消のための取組の推進に加え、AI-OCRやRPAなどの業務改善ツールの導入・活用に取り組む必要がある。 ・国の「自治体DX推進計画」や「各務原市第3次ICT基本計画(後期計画)」を踏まえ、本市のデジタル化を推進していくことが求められている。
課題解決のためのデジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の利便性の向上に資する行政手続のオンライン化を推進するとともに、デジタル技術を導入する際には、使いやすさや分かりやすさなどにも配慮し、より多くの市民がその恩恵を享受できるようデジタルデバйд対策の充実を図る。
デジタル活用事例	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを利用した、住民票の写し等のオンライン請求 ・市役所や公共施設窓口でのキャッシュレス決済

KPI①	各種健康講座の参加者数(年間)							
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度	
5,771人	3,570人	3,387人	4,208人	3,452人		5,800人	C	
KPI②	フレイルチェックを受けた人数(累計)							
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度	
-	50人	630人	1,482人	2,853人		4,500人	B	
KPI③	多文化共生事業参加者数(年間)							
基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度	
144人	644人	474人	1,051人	1,964人		250人	A	
KPI④	オンライン申請可能な手続数							
基準値(R4)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成度	
72手続	-	-	-	132手続		90手続	A	

第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略総括シート

戦略目標	③魅力と安心の「まち」づくり(魅力向上)
施策の柱	3. 連携・交流
基本的方向	(1)広域行政の推進と連携の強化
<p>・さらなる人口減少・少子高齢化の進展が予想される中、広域化によるスケールメリット等が見込める行政サービスについては柔軟な姿勢で他市町との連携を検討していく必要がある。</p>	

重点施策①	◎広域行政の推進と連携の強化
<p>・行政区域を越えた広域的な課題を解決するため、関係自治体や国・県との連携の強化により、より効果的・効率的な市民サービスに努める。</p>	
総括	
<p>・関市、美濃加茂市との地方創生に関する3市連携において、各市単独ではなく、より広域的に人口減少対策を進めることを目的に、マッチングアプリを活用した出会いの機会創出事業を進めている。 ・その他、現状では、周辺自治体と課題を共有した連携は実施していないが、岐阜地域広域圏協議会など、周辺自治体との意見交換等を通して、共通課題の把握に努めたいと考えている。 ・国や県、他自治体等との連携強化として人事交流を行い、広い視野と見識を持つ人材の育成につながった。</p>	
今後の課題等	
<p>・人口減少・少子高齢化の進展やそれに伴う財政運営を踏まえ、単独の行政区域の枠を越えた広域的な連携による行政運営を調査・研究することが重要である。</p>	
課題解決のためのデジタル活用	
<p>・自治体間で共通する課題を解決するため、効果的かつ効果的な行政サービスの提供、事務事業の共同化などについて、デジタルの活用も含めて検討を進める。</p>	
デジタル活用事例	
<p>・Web会議システムを活用したオンライン会議の実施</p>	